

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第107期) 至 2023年3月31日

ア マ ノ 株 式 会 社

(E01590)

第107期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アマノ株式会社

目 次

頁

第107期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	14
3 【事業等のリスク】	16
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第107期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	131, 713	133, 084	113, 598	118, 429	132, 810
経常利益 (百万円)	16, 090	16, 864	11, 017	13, 919	16, 960
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9, 142	10, 567	7, 248	9, 733	11, 288
包括利益 (百万円)	7, 748	9, 177	8, 093	12, 052	15, 262
純資産額 (百万円)	106, 592	109, 478	111, 585	116, 271	121, 638
総資産額 (百万円)	147, 609	154, 276	150, 559	159, 342	171, 250
1 株当たり純資産額 (円)	1, 417. 86	1, 454. 47	1, 485. 46	1, 563. 31	1, 656. 43
1 株当たり 当期純利益 (円)	121. 17	141. 40	97. 08	131. 49	154. 42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71. 8	70. 5	73. 6	72. 5	70. 5
自己資本利益率 (%)	8. 7	9. 8	6. 6	8. 6	9. 6
株価収益率 (倍)	21. 5	16. 9	27. 7	16. 7	16. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15, 719	23, 211	15, 596	19, 200	18, 951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 133	△5, 706	△6, 355	△5, 891	△7, 376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 800	△7, 741	△8, 634	△10, 870	△13, 950
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42, 487	52, 134	52, 546	55, 931	55, 084
従業員数 (名)	5, 223	5, 123	4, 977	4, 786	5, 083

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高	(百万円)	74,796	74,852	61,803	61,770	64,736
経常利益	(百万円)	13,210	13,330	9,338	10,587	13,419
当期純利益	(百万円)	9,827	9,374	6,805	7,776	9,841
資本金	(百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数	(株)	76,657,829	76,657,829	76,657,829	76,657,829	76,657,829
純資産額	(百万円)	102,681	104,924	106,657	107,303	107,446
総資産額	(百万円)	126,346	128,680	125,680	128,107	129,614
1株当たり純資産額	(円)	1,373.97	1,404.02	1,429.25	1,452.13	1,473.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額)	(円)	80.00 (25.00)	84.00 (28.00)	65.00 (20.00)	95.00 (25.00)	110.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	130.24	125.44	91.15	105.04	134.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	81.3	81.5	84.9	83.8	82.9
自己資本利益率	(%)	9.7	9.0	6.4	7.3	9.2
株価収益率	(倍)	20.0	19.0	29.5	20.9	18.5
配当性向	(%)	61.3	67.2	71.7	90.8	81.9
従業員数	(名)	2,122	2,120	2,119	2,088	2,017
株主総利回り (比較指標:TOPIX配当込)	(%) (%)	93.6 (95.0)	88.9 (85.9)	101.6 (122.1)	87.8 (124.6)	102.0 (131.8)
最高株価	(円)	2,952	3,480	2,804	3,045	2,707
最低株価	(円)	1,944	2,050	1,971	1,987	1,975

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 4 第103期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当20円00銭
第104期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 特別配当20円00銭
第106期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

2 【沿革】

当社は1931年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、1945年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	概要
1945年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
1951年 4 月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
1956年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
1961年10月	東京証券取引所第二部に上場
1964年 7 月	子会社アマノ タイムシステム Inc. を米国ニューヨーク市に設立(1977年 1 月 1 日アマノ アメリカ Inc. に社名変更)
1966年 6 月	商号をアマノ株式会社と変更
1967年 8 月	東京証券取引所第一部に上場
1968年 6 月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
1970年 7 月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(1969年 4 月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の製造を委託
1972年 3 月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V. をベルギー国ブラッセル市に設立
1972年 4 月	大阪証券取引所第一部に上場
1973年 4 月	駐車場管理機器を発売
1978年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの製造開始
1981年 1 月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
1982年 7 月	清掃機器発売
1987年 3 月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設(2014年 4 月 1 日相模原工場に名称変更。)
1988年 6 月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. をベルギー国ゲンク市に設立(2007年 7 月 1 日アマノ ヨーロッパ N.V. に商号変更。現・連結子会社)
1989年 4 月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. が子会社アマノ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. と変更
1990年 3 月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc. を設立(1998年 1 月 9 日アマノ USA Inc. に、2006年 4 月18日アマノ USA ホールディングス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
1990年 3 月	米国パイオニア エクリプス Corp. (清掃機器・溶剤の製造及び販売会社)を持株会社を通じ買収(2006年 6 月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp. に商号変更。現・連結子会社)
1990年 6 月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. が子会社アマノ ヨーロッパ N.V. を吸収合併
1991年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
1991年12月	米国シンシナティ タイム Inc. (タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの製造・販売会社)を持株会社を通じ買収
1992年10月	子会社シンシナティ タイム Inc. が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc. と変更(現・連結子会社)
1992年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設(2014年 4 月 1 日細江工場に統合。)
1993年 4 月	子会社アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. (集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(2014年 6 月16日清算処理。)

年月	概要
1995年 3 月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
1995年 4 月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
1995年 6 月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. (タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
1996年 4 月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(2006年 5 月 8 日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
1996年 4 月	子会社アマノ コーリア Corp. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
1996年 4 月	米国アキュタイム Corp. (時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(2006年 5 月 24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc. に商号変更。2008年 1 月 1 日アマノ マクギャン Inc. に吸収合併。)
1997年10月	関連会社ATASサービス PTE. LTD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(2008年 5 月19日清算処理。)
1998年 2 月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
1998年 4 月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. (子会社管理)をシンガポール国に設立(2006年12月 31日清算処理。)
1998年 7 月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(2011年 8 月29日清算処理。)
1999年 4 月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(2010年10月 1 日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
2000年 4 月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
2000年 4 月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(2004年 4 月 1 日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。2010年10月 1 日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。2018年 7 月 2 日アマノセキュアジャパン株式会社を会社分割。現・連結子会社)
2001年 4 月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立 (2010年10月 1 日アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
2001年 8 月	子会社エー・エス・イー USA Inc. (ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(2006年 8 月連結子会社アマノ シンシナティ Inc. に吸収合併。)
2002年 3 月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の製造及び販売会社)を買収(2006年 4 月 3 日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
2002年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
2005年 2 月	子会社アマノ マレーシア SDN. BHD. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
2006年 8 月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc. が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc. を吸収合併
2006年 9 月	米国インダストリアル タイム&システム Inc. を買収しアマノ USA Inc. に商号変更(2008年 1 月 1 日アマノ インテグレートッド システムズ Inc. に商号変更。2010年 2 月28日 Integrated Technical Systems, Inc. に事業売却。2010年12月23日清算処理。)

年月	概要
2007年4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
2007年6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc. を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc. に商号変更(2008年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc. 及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. を吸収合併。現・連結子会社)
2007年7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社)
2007年8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. へ追加出資(2016年1月6日保有株式を売却)
2008年1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
2008年1月	フランス国ホロスマート S.A. (2018年3月7日ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)及びその子会社ホロクオルツ S.A. (2016年2月6日アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及び子会社3社を吸収合併。2018年3月7日ホロスマート S.A. を吸収合併。)、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A. (2013年1月1日ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)、オムニバッジ S.A. (2009年1月1日スコーパス S.A. を吸収合併しスコーパス オムニバッジ S.A.S. に商号変更。2015年2月3日SCOPUS FINANCE S.A.S.に売却。)、スコーパス S.A. (2009年1月1日オムニバッジS.A. に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
2008年1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がASSI Security Inc. (カリフォルニア州)の営業権を譲受け
2010年2月	米国アキュタイム システムズ Inc. 及びその子会社アキュテック システムズ Ltd. を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
2010年9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
2010年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc. を事業売却の後清算処理
2010年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他3社について非支配株主持分を買取り100%子会社化
2013年3月	株式会社クレオの株式の一部を取得(現・持分法適用関連会社)
2013年7月	子会社アマノ パーキング サービス Ltd. (駐車場の運営管理等の請負)を香港に設立(現・連結子会社)
2014年3月	連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp. がNilfisk-Advance, Inc. (ミネソタ州)の木材床研磨機器部門を譲受け
2015年2月	連結子会社スコーパス オムニバッジ S.A.S. を売却
2015年10月	フランス国アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及び子会社3社を持株会社を通じ買収(2016年2月6日連結子会社ホロクオルツ S.A. に吸収合併。)
2016年1月	子会社アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. (環境関連機器の販売・エンジニアリング業務)をメキシコに設立(現・連結子会社)
2018年2月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がService Tracking Systems, Inc. (カリフォルニア州)のValet Parkingサービス事業を譲受け
2018年3月	連結子会社ホロクオルツ S.A. が連結子会社ホロスマート S.A. を吸収合併
2018年7月	連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社の会社分割(新設分割)により、子会社アマノセキュアジャパン株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(現・連結子会社)
2020年1月	連結子会社アマノ ベトナム Co.,Ltd. (環境関連システム機器の販売会社)をベトナム国に設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行 なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社31社、関連会社2社(2023年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売を行うとともに、輸出版売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)及びアマノセキュアジャパン(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc. が情報システム機器及び時間管理機器の製造・販売を行っております。なお、当社から製造用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc. がパーキングシステム機器の販売業務を、アキュタイム システムズ Inc. が情報システム機器の製造・販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V. が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A. がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

アジア地域においては、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. が主として情報システム機器及び時間管理機器の販売を行っております。また、アマノ コーリア Corp.、アマノ マレーシア SDN. BHD. 及びアマノ パーキングサービス Ltd. が主としてパーキングシステム機器の販売及び駐車場運営管理等を行っております。なお、中国においては、安満能国際貿易(上海)有限公司がパーキングシステム機器の販売及び駐車場運営管理等を行っており、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売及び海外の一部地域において輸出版売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の製造・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務をそれぞれ行っております。

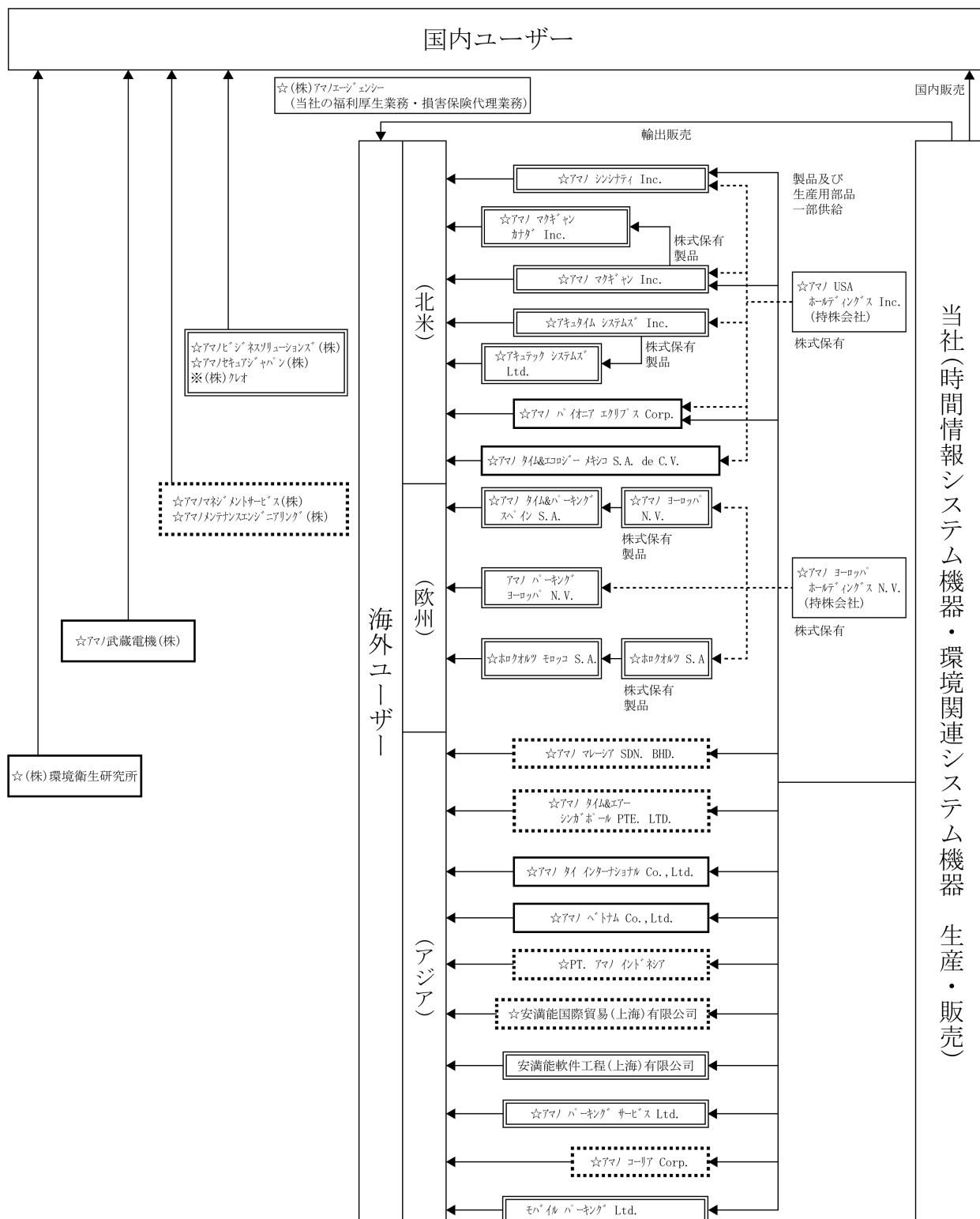
米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp. が清掃機器、フロアメンテナンス用ケミカル用品及び集塵機の製造・販売を行っております。また、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. が集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アジアにおいては、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.、アマノ ベトナム Co., Ltd. 及びPT. アマノ インドネシアが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc. (持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他3社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロクオルツ S.A. 他3社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。
 なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



☆：連結子会社

※：持分法適用関連会社

…時間情報システム事業

…環境関連システム事業

…時間情報システム事業及び環境関連システム事業

…その他

各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ マクギャン カナダ Inc.	時間情報システム機器の販売
アキュタイム システムズ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アキュテック システムズ Ltd.	時間情報システム機器の販売
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の製造・販売
アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.	環境関連システム機器の販売・エンジニアリング業務
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	株式保有・子会社管理
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.	時間情報システム機器の販売
ホルクオルツ S.A.	時間情報システム機器の販売
ホルクオルツ モロッコ S.A.	時間情報システム機器の販売、駐車場の運営管理等の請負及び環境関連システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN. BHD.	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
PT. アマノ インドネシア	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.	環境関連システム機器の販売
アマノ ベトナム Co., Ltd.	環境関連システム機器の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	時間情報システム機器の販売及び環境関連システム機器の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器の販売、駐車場の運営管理等の請負及び環境関連システム機器の販売
アマノ パーキング サービス Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
(株)環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノセキュアジャパン(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の製造・販売
(株)アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の開発
モバイル パーキング Ltd.	時間情報システム機器の製造・販売及び駐車場の運営管理等の請負

持分法適用関連会社

(株)クレオ	情報処理システムの開発及びこれらに関するサービスの提供
--------	-----------------------------

上記の他、持分法非適用関連会社1社が当社グループに属しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディ ングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ー州	19,155万 USドル	全社的管 理業 務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ バイオニア エクリプス Corp.、アマ ノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他 3 社の持株会社で ある。 役員の兼任…………… 5 名
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 オハイオ州	2,317万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ バイオニア エクリプス Corp.	米国 ノースキャロ ライナ州	460万 USドル	環境関連シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミ カル用品の一部の製造及び販売を行っ ている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ マクギャン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	6,691万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の販売・修理を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アキュタイム システムズ Inc.	米国 コネチカッ ト州	0.08万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.	メキシコ	3,200万 メキシコペソ	環境関連シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社のメキシコ市場向け、環境関連シ ステム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ ヨーロッパ ホー ルディングス N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	7,782万 ユーロ	全社的管 理業 務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロクオル ツ S.A. 他 3 社の持株会社である。 役員の兼任…………… 5 名
アマノ ヨーロッパ N.V.	ベルギー ゲンク	742万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 1 名
ホロクオルツ S.A. (注) 2	フランス マッシー	2,031万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
アマノ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア セラנגール ダルルエー サン	250万 マレーシア リンギット	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器、駐車場の運営管理等の請 負及び環境関連システム機器の販売を 行っている。 役員の兼任…………… 1 名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	70万 シンガポ ールドル	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800万 インドネシ アルピア	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3 名
アマノ タイ インターナシ ョナル Co.,Ltd.	タイ	800万 バーツ	環境関連シ ステム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、環境関連シ ステム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2 名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20万 USドル	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、時 間情報システム機器及び環境関連シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 5 名
アマノ コーリア Corp. (注) 2	韓国 ソウル	3,100,000万 ウォン	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シス テム機器の販売、駐車場の運営管理等 の請負及び環境関連システム機器の販 売を行っている。 役員の兼任…………… 4 名
(株)環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シ ステム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関す る研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任…………… 5 名
アマノマネジメント サービス(株)	横浜市港北区	205	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の清掃機器・パーキングシステム 機器の販売・賃貸及び建物内外の清 掃、駐車場運営管理の保守・保安業務 の請負を行っている。 役員の兼任…………… 10 名
アマノメンテナンス エンジニアリング(株)	横浜市港北区	30	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販売・ 保守・エンジニアリング業務及び駐車 場設備機器の据付工事の請負を行っ ている。 役員の兼任…………… 5 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノビジネス ソリューションズ(株)	横浜市港北区	300	時間情報シス テム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフト ウェアを利用し、就業・給与・人 事のアウトソーシングサービスを行 っている。 役員の兼任……………8名
アマノ武蔵電機(株)	埼玉県川口市	10	環境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び 販売を行っている。 役員の兼任……………4名
アマノセキュアジャパン(株)	横浜市港北区	200	時間情報シス テム事業	100.0	当社の時刻配信・タイムスタンプ サービスの提供を行っている。 役員の兼任……………4名
その他 7 社 (持分法適用関連会社)					
(株)クレオ (注) 3	東京都品川区	3,149	時間情報シス テム事業	32.4	情報処理システムの開発及びこれ らに関するサービスの提供を行っ ている。 役員の兼任……………1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,900
環境関連システム事業	905
全社(共通)	278
合計	5,083

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,017	44.3	19.0	6,849

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	1,272
環境関連システム事業	623
全社(共通)	122
合計	2,017

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1963年6月結成され、JAM（ものづくり産業労働組合）に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1) (注3)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
1.9	20.0	65.7	71.0	34.1	特記事項はありません。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 5 従業員の状況 (2) 提出会社の状況の「平均年間給与」と同じ算出方法を採用しております。

② 主要な連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異(%)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
アマノマネジ メントサービ ス(株)	3.8	—	—	—	—	特記事項はありません。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

[ご参考]地域毎の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)(注3)	
			正規雇用労働者	
日本	2.6	19.5	70.8	特記事項はありません。
北米	17.2	50.0	101.8	
欧州	24.3	113.3	76.9	
アジア	20.1	50.0	68.4	

(注) 1. 5 従業員の状況 (2) 提出会社の状況の「平均年間給与」と同じ算出方法を採用しております。

2. 地域毎のグループは提出会社及び主要な連結子会社、主要な連結子会社以外も含めた形で各地域毎にグループ分けしております。

3. 各社でパート・有期労働者の雇用形態が異なる為、正規雇用労働者のみを集計しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより、企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

当社は、2023年4月から2026年3月までの3ヵ年の「第9次中期経営計画」を策定しており、その詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(<https://www.amano.co.jp/ir/managementpolicy/plan/>)

[1] 基本方針

第9次中期経営計画では、「100年企業への4th Stage —サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み—」を経営コンセプトとして掲げております。

ハードウェアメーカーとしてスタートした当社は、市場ニーズの変化や技術革新に伴い、ソフトウェアやクラウド、受託事業などサービスを含めたトータルソリューションを提供する企業として成長してまいりました。その動きを更に発展すべく、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行してまいります。また、標準品の機能拡充によりお客さまの利便性向上を図ると共に、収益面においても競争優位性を更に高めていきます。併せて、経営インフラの整備・拡充を進めると共に、人的資本の価値最大化、環境負荷低減といった社会的な課題解決にも取り組んでまいります。

この方針の下、成長ドライバー3本柱による業績拡大を図り、本計画の最終年度である2026年3月期に売上高1,600億円、営業利益210億円、営業利益率(OPR)13%、ROE12%の達成を目指してまいります。

第9次中期経営計画における成長ドライバー3本柱による業績拡大

①情報システムのソフト・クラウド事業

②データセンターを核としたパーキングシステムのシステム提案・運営受託事業

③クリーンシステムのロボット＋クラウド事業

[2] 数値計画

<数値計画>

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	140,000	5.4%	150,000	7.1%	160,000	6.7%
営業利益	17,700	12.1%	19,500	10.2%	21,000	7.7%
営業利益率	12.6%	—	13.0%	—	13.1%	—
経常利益	18,500	9.1%	20,500	10.8%	22,000	7.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12,500	10.7%	13,500	8.0%	14,500	7.4%

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。なお、サステナビリティに関する取り組みの詳細は当社ウェブサイトに掲載しております。

(<https://www.amano.co.jp/sustainability/>)

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

■サステナビリティ基本方針

私たちアマノグループは、「人と時間」「人と空気」の分野で、新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念とし、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。企業を含む社会全体でのサステナブルな取り組みが求められている中、対応すべき課題に対し積極的に取り組むとともに、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され、評価される企業を目指してまいります。

①ガバナンス

当社グループでは、2022年4月に持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進と企業価値の向上との両立を目指すため、「サステナビリティ委員会」を設立しました。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社グループのサステナビリティ経営に関わる対応やマテリアリティ策定ならびに社内教育、情報開示の機能等を担っています。具体的には、各関連部門やリスクマネジメント委員会と連携し、サステナビリティ活動に関する基本方針や活動目標、実施課題を策定します。策定したものについては、グループ会社にも展開しております。また取締役会が、持続可能な社会の実現に向けた事業貢献について、当委員会が検討した基本方針や活動目標の報告を年に1回以上受け、その進捗状況の評価、活動方針の実効性を承認し、監視・監督することとしております。

②戦略

当社グループは長期経営ビジョンとして掲げた「100年企業を目指して」に基づき、グローバルに展開する時間情報システム事業、環境関連システム事業を軸に、中長期・グローバルな視点で社会課題解決に事業を通じて取り組んでおります。また、安全・安心な製品・サービスの開発・提供、サステナブル調達の推進、多様な人材の活動支援などに加え、マテリアリティの特定や気候変動対応等にも取り組んでおります。これら取り組みの詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/sustainability/>)

「時間を見える化し、安全で快適な社会の構築を。空気のチカラで、心地よい地球環境の創造を。」当社グループはこれからも、未来を良くする挑戦を続け、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

■人材育成方針

アマノグループは、「企業の成長」と「個人の成長」を目的として、主体的に考え行動する自律型人材を支援し、育てるための人材育成プログラムを実施しています。

■社内環境整備方針

アマノグループは、社員一人ひとりの主体性と創造力、一人ひとりとの共存共栄を大切にし、職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでいます。

・人格・個性の尊重

アマノグループは、社員一人ひとりの人格や個性を尊重し、変革を恐れない自由闊達な企業風土を醸成するとともに、明るく、働き甲斐のある職場環境の維持に努めます。また、成果・業績主義に基づく客観的で公正な人事評価を行うとともに、専門性と創造性に富む個性豊かな人材を育成します。そして、思想、信条、宗教、国籍、人種、性別、身体的特徴、財産、出身地等の理由で嫌がらせや差別のない健全な職場環境を確保します。

- ・プライバシーの保護

アマノグループは、社員の個人情報を適正取得し適切な管理をし、その取り扱いに際しては関係法令を遵守するとともに、社員のプライバシー保護に対して慎重かつ細心の注意を払います。

- ・安全で健康的な職場環境

アマノグループは、事業活動のすべてのプロセスにおいて人の安全、健康確保を最優先します。

特に、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメント、ジェンダーハラスメント、モラルハラスメント等については、人権を侵害し職場環境を害する行為であり、一切これを禁じ、また他人の行為を見逃しません。問題発生時には、迅速に調査し、被害者の救済と再発防止に向けた断固たる処置を取ります。

③リスク管理

サステナビリティ委員会は、各関連部門と協議の上、気候関連リスク・人権リスク等を含むサステナビリティに関するリスクの洗い出しを年次で行い、シナリオ分析、財務的影響評価等を適宜実施しております。また、そこで特定した重要リスクに対する対応方針については、サステナビリティ委員会およびリスクを所管するリスクマネジメント委員会が協議し、決定しております。特定した重要リスクや対応方針は、リスクマネジメント委員会を通じ、リスク管理統轄に報告し承認を得ております。

④指標及び目標

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として2023年4月から2026年3月までの3ヵ年の「第9次中期経営計画」を策定しております。中期経営計画の重要課題として、環境負荷低減・地球環境保全、人的資本の価値最大化の以下指標及び目標を掲げております。なお、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、現時点では連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

■環境負荷低減・地球環境保全

指標	目標
CO ₂ 排出量の削減	年1%削減
水使用量	年1%削減
廃棄物削減	廃棄物総排出量原単位を年1%削減

■人的資本の価値最大化

指標	目標	実績（当事業年度）
女性管理職比率	2026年3月までに5%	1.9%
女性従業員に占める管理職比率	2026年3月までに10%	2.4%
男性育児休暇取得率	2026年3月までに50%	20.0%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会のほか各種社内委員会を設置し、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役等に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要については、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/sustainability/governance/corp/>)

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2023年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの2023年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が74.4%、環境関連システム事業が25.6%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が76.0%、環境関連システム事業が24.0%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で74.2%、営業利益で74.1%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入又は強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきた時、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

当社グループはこれらのリスクに備え、競争力のある商品の継続的な開発やサポート体制の更なる強化を図っており、既存顧客との関係強化や新規顧客への取引拡大により、各事業における競争優位性を維持、向上させる事業活動を行っております。

② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

当社グループはこれらのリスクに備え、必要に応じて為替予約等の実施を検討し、リスク低減に努めております。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っておりますが、サイバー攻撃等の予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、情報セキュリティ管理委員会を設置の上「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図っております。具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は2014年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取り組みについては万全を期しております。当社の欧州子会社においては、2018年5月施行のGDPR(EU一般データ保護規則)について、現地の専門家の指導も仰ぎ、適切な対応を実施するなど、リスク低減に努めております。

④ 自然災害及び感染症

大規模地震や世界的な気候変動に伴う風水害等が増加している状況であり、これらの自然災害発生時には、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊等、人的・物的被害を受ける可能性があります。また、感染症の拡大に伴う従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、平時より緊急連絡網や安否確認システムの導入による従業員の安全確認・確保に加え、事業継続に向けたファイルサーバー等の外部データセンター移設やリモートワーク等を進めております。また、緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じており、リスク低減に努めております。

⑤ 海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ・パンデミック発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、平時より展開先の国・地域の情勢について情報収集を行うとともに、海外グループ会社経営会議を四半期毎に開催し、経営層が直接状況を確認、指示することでリスク低減に努めております。各種リスクが顕在化した際には、海外グループ各社との情報共有・交換を行うことで早期の状況把握に努めるとともに、必要に応じて外部の専門家も活用しながら適時適切な対応を行います。

⑥ 会計上の見積り前提変動

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、会計上の見積り時に、入手可能な情報に基づき合理的な金額を算出するように努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進む中で景気に持ち直しの動きが見られるものの、欧米各国の景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stageー持続成長につながる盤石な経営基盤の確立ー」を経営コンセプトに掲げ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は132,810百万円（前期比12.1%増）、営業利益15,787百万円（同22.4%増）、経常利益16,960百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,288百万円（同16.0%増）となり、増収増益となりました。

（経営成績のポイント）

- ・アmano単体は、各社のDXへの取組みや業務効率改善に向けたシステム投資が旺盛となっている中で「働き方改革」の追い風も継続し、情報システムがソフトウェアを中心に伸長したほか、環境システムは汎用品を中心に引続き伸長。パーキングシステムは持ち直しの動きが継続し増収となるも、上期の下振れ分をカバーできず計画未達。
- ・国内グループ会社では、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績に近づいたほか、就業管理のクラウドサービスは顧客からの引き合いが増え伸長。
- ・海外では、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。このうちアジア地域では、韓国や香港、マレーシアでパーキングシステムが大きく伸長し、全体で二桁の増収。北米のパーキングシステムは新製品効果もあり増収となるも、開発投資の継続等により収益改善未達。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は、98,903百万円で、前期比11,813百万円の増収（13.6%増）となりました。

- ・情報システム 31,353百万円（前期比8.8%増）

当期の国内実績は、アmano単体が前期に比べ、ソフトウェアは中小規模向けの需要に回復が見られ641百万円の増収（6.9%増）、ハードウェアは81百万円増収（3.1%増）、メンテ・サプライは72百万円増収（1.6%増）となりました。アmanoビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では1,664百万円増収（前期比14.6%増）となりました。

- ・時間管理機器 2,841百万円（前期比5.2%増）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機が増収、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーが減収となり、全体では輸出の増加も影響し19百万円増収（0.9%増）となりました。

海外の実績は、北米、アジアが増収となり、海外全体では195百万円増収（前期比35.7%増）となりました。

- ・パーキングシステム 64,708百万円（前期比16.4%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器が回復傾向となり377百万円増収（2.8%増）、メンテ・サプライは937百万円増収（10.7%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、回復基調が続き増収、受託車室数は投資の継続により前期末比34,500台増加（5.3%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港、マレーシアの運営受託事業が大幅増収となり、海外全体では7,186百万円増収（前期比32.2%増）となりました。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は、33,906百万円で、前期比2,567百万円の増収（8.2%増）となりました。

- ・環境システム 20,838百万円（前期比4.3%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は減速感が見られるものの271百万円増収（3.8%増）、回復傾向が出始めた大型システムは50百万円減収（1.0%減）、メンテ・サプライは409百万円増収（10.1%増）となりました。

海外の実績は、中国の回復によりアジアが増収となり、海外全体では282百万円増収（前期比8.0%増）となりました。

- ・クリーンシステム 13,068百万円（前期比15.0%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新型ロボット洗浄機の投入効果により清掃機器は160百万円増収（8.0%増）、メンテ・サプライは40百万円減収（1.8%減）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では1,610百万円増収（前期比25.0%増）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失（△）			
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	75,222	78,840	3,618	4.8	14,830	16,936	2,105	14.2
アジア	19,614	25,431	5,816	29.7	902	1,784	882	97.7
北米	15,038	19,360	4,321	28.7	△626	△722	△96	—
欧州	9,770	10,712	942	9.6	1,401	1,543	142	10.2
計	119,646	134,345	14,698	12.3	16,508	19,542	3,034	18.4
消去 又は全社	△1,216	△1,534	—	—	△3,615	△3,755	—	—
連結	118,429	132,810	14,381	12.1	12,893	15,787	2,894	22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）		
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	増減率 (%)	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
アジア	19,628	25,580	5,952	30.3	16.6	19.3	2.7
北米	14,155	18,185	4,030	28.5	11.9	13.7	1.8
欧州	9,320	10,353	1,033	11.1	7.9	7.8	△0.1
その他の 地域	1,220	1,198	△22	△1.9	1.0	0.9	△0.1
計	44,325	55,318	10,993	24.8	37.4	41.7	4.3
連結売上高	118,429	132,810					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	28,294	16.9
環境関連システム事業	20,890	15.2
合計	49,185	16.1

(注) 金額は、平均販売価格によっております。

b. 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	98,903	13.6
環境関連システム事業	33,906	8.2
合計	132,810	12.1

(3) 財政状態

総資産は、171,250百万円(前連結会計年度末比11,907百万円増加)となりました。

- ・流動資産：受取手形、売掛金及び契約資産の増加及び原材料及び貯蔵品の増加等により8,211百万円増加
- ・固定資産：リース資産の増加等により3,695百万円増加

負債は、49,612百万円(前連結会計年度末比6,541百万円増加)となりました。

- ・流動負債：電子記録債務の増加等により3,688百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により2,852百万円増加

純資産は、121,638百万円(前連結会計年度末比5,366百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により1,415百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により3,821百万円増加

セグメントごとの財政状態は、次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システム事業のセグメント資産は、79,509百万円で、前連結会計年度に比べ9,177百万円の増加となりました。これは主に、情報・パーキングソフトウェアの開発・改良・改善、駐車場運営事業用設備の取得、工場改修、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資によるものであります。

② 環境関連システム事業

環境関連システム事業のセグメント資産は、30,935百万円で、前連結会計年度に比べ1,230百万円の増加となりました。これは主に、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資および持分法非適用関連会社の株式取得によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、55,084百万円と前連結会計年度末に比べ847百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,951百万円(前期比249百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：

税金等調整前当期純利益16,752百万円の計上、減価償却費9,017百万円の計上

- ・主な支出：

法人税等の支払額5,670百万円の計上、棚卸資産の増加額2,617百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加額2,002百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,376百万円(前期比1,484百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：

定期預金の払戻による収入2,968百万円の計上

- ・主な支出：

定期預金の預入による支出5,892百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,795百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,577百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△13,950百万円(前期比3,080百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：

セール・アンド・リースバックによる収入1,730百万円の計上

- ・主な支出：

配当金の支払額7,399百万円の計上、リース債務の返済による支出5,607百万円の計上、自己株式の取得による支出2,479百万円の計上

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、配当等による株主還元を継続的に実施し、事業運営に必要な運転資金を確保したうえで、事業拡大・企業価値向上に向けたM&Aや成長投資に備えて内部留保を行っております。

ハードウェアメーカーとしてスタートした当社は、市場ニーズの変化や技術革新に伴い、ソフトウェアやクラウド、受託事業などサービスを含めたトータルソリューションを提供する企業として成長してまいりました。その動きを更に発展すべく、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行してまいります。また、標準品の機能拡充によりお客さまの利便性向上を図ると共に、収益面においても競争優位性を更に高めていきます。併せて、経営インフラの整備・拡充を進めると共に、人的資本の価値最大化、環境負荷低減といった社会的な課題解決にも取り組んでまいります。これら必要な投資については、状況に応じて外部から資金調達を行う場合もありますが、原則として自己資金にて賄う考えであり、営業活動によるキャッシュ・フローで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出をカバーするという基本的な流れを当連結会計年度においても継続しております。

なお、当連結会計年度末における当社グループの流動比率は295.3%と流動性は十分な水準にあります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	70.5	73.6	72.5	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.5	116.1	134.0	102.4	106.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	27.1	43.5	38.1	53.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	539.4	227.9	101.9	139.1	124.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 「3 KPIs AVERAGE 12%」の状況

① OPR13%達成

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの増収効果及び原価低減、販管費削減に伴う営業増益により、11.9%（前期比1.0Pt増）となりました。

② CCC12%短縮

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症及び原材料不足、価格高騰の影響により、79.6日（104期末比10.7%増）となりました。

③ ROE11%達成

当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、9.6%（前期比1.0Pt増）となりました。

(6) 事業戦略展開

当社グループは、「100年企業への4th Stage ーサステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組みー」を経営コンセプトとして掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行してまいります。また、標準品の機能拡充によりお客さまの利便性向上を図ると共に、収益面においても競争優位性を更に高めていきます。併せて、経営インフラの整備・拡充を進めると共に、人的資本の価値最大化、環境負荷低減といった社会的な課題解決にも取り組んでまいります。各事業ごとのアクションプランは以下のとおりです。

① 情報システム

- ・クラウドサービスを含む業種特化型ソリューション提案強化（働き方改革関連法適用猶予業種等）
- ・就業ターミナル提案強化（自治体等）
- ・周辺サービス（e-AMANO）提案強化（人事届出等）
- ・デジタルタイムスタンプ市場の開拓推進（改正電子帳簿保存法対応）
- ・北米

ERPシステム企業との連携強化

生体認証付新ターミナルの提案推進

・欧州

就業、人事、アクセスのクロスセル推進

クラウド事業推進

② 時間管理機器

- ・コネクテッドタイムレコーダー、コネクテッドツールの拡販（Wi-Fi機能標準搭載）
- ・TimeP@CKシリーズ拡販、有償会員サービス拡充

- ・オンラインショップ、ネット販売強化
- ・北米、欧州、アジア
 - 新規販売チャネル開拓
- ③ パーキングシステム
 - ・チケットレス、キャッシュレスシステム提案推進
 - ・クラウドサービス拡充（ストックビジネス拡大）
 - ・運営受託事業 提案強化
 - ・北米 新製品販売拡大（サブスクリプションモデル）
 - ・欧州 販売体制強化、運営受託事業強化
 - ・アジア 運営受託事業拡大
- ④ 環境システム
 - ・汎用集塵機 提案拡大
 - ・新領域拡大（成長戦略分野への提案推進）
 - ・周辺装置含めたトータルソリューション提案推進
 - ・グループ連携によるグローバル展開の推進
 - ・北米、中米
 - 新規顧客開拓
 - ・アジア
 - エンジニアリング力、生産・販売・サービス体制 強化
 - 現地企業に対する提案強化
- ⑤ クリーンシステム
 - ・清掃ロボット ラインナップ拡充
 - ・ロボットクラウドサービス提案強化
 - （ストックビジネス拡大）
 - ・自動床洗浄機EGシリーズ提案強化
 - ・電解水生成装置を組み合わせた新清掃スタイル提案拡大
 - ・木材床研磨機器事業の拡大、販売体制強化、新市場開拓

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイムシステムズ Inc.、ホロクオルツ S.A. 及びアマノ コーリア Corp. の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの製品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が製品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp. がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,370百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① 時間情報システム事業

時間情報システムについては、中小規模市場向け人事労務管理パッケージ「TimePro-NX」において、総合通信クラウドモード、新端末SX-200に対応した『TimePro-NX Ver1.2.1.0』を2022年8月に、中大規模市場向けの就業ソフトウェア「TimePro-VG」において、医療介護市場向けとして様式9、常勤換算計算の作成補助機能、簡易入室機能、ICカード固有番号保守機能を拡充した『TimePro-VG Ver2.6』を2023年1月に市場投入いたしました。社会保険手続き電子申請の義務化に対応した「e-AMANO 人事届出クラウドサービス」では、Web給与明細や源泉徴収票などのメール配信機能の追加、住宅借入金特別控除のレイアウト変更、配偶者控除、特別控除の自動判定処理などお客様から頂いた声を製品に取り込んでおります。引き続き人事情報管理を基本とした就業・給与・入室の総合提案による更なる販売拡大を図ると共に、e-Gov電子申請のAPI更改に対応した機能強化を進めてまいります。

情報ターミナルでは、アマノ時間情報ターミナルのスタンダードモデル「SX-100/SX-170」の後継モデルとして、「小型でシンプル」に加え使い易さや機能向上を図り、競争力を高めた「SX-200」を2023年1月に市場投入いたしました。

パーキングシステムについては、2022年4月に、駐車場データセンター（ParkingWeb）の商業施設向け監視モニタサービス（駐車場管制や駐車場機器情報のモニタリングサービス）を市場投入いたしました。無人駐車場でもデジタル障害者手帳（スマートフォンのQRコードのスキャン）による減免（障害者割引）手続きが行える駐車場システムを2022年7月に市場投入いたしました。車番チケットレスシステムにおいては、長期利用者の多いホテルや空港施設などの附帯駐車場に対し、出口ゲートと出口精算機の設置を可能にした新システムを2022年10月に、入口ゲートと発券機に対応したシステムを2023年2月に市場投入いたしました。駐車場精算機の機能拡張では、マルチ決済端末（VP6000）を活用したQRコード決済を全てのシリーズで対応可能としております。

当事業に係る研究開発費は2,081百万円であります。

② 環境関連システム事業

環境システムについて、金属切削工程で発生する水溶性ミストを捕集するフィルターレスミストコレクター「MRシリーズ」を2022年10月に市場投入いたしました。本機は旧MJシリーズに対し、捕集性能ロングライフ化、省エネ効果、メンテナンス性を高めたグローバル仕様のミストコレクターです。セルフドレン式（陽圧排油）とインバーター運転機能搭載により捕集ディスクの目詰まりを改善し性能持続期間を大幅に向上させています。また、ファンや捕集ディスクの配置を変更することでメンテ性を飛躍的に向上させました。PMモーターとインバーターをそれぞれ新規設計することでCO2の削減と諸外国の高効率規制への対応やCE標準対応というグローバル仕様を実現しました。今後も地球環境負荷低減が求められる中、フィルターレスで廃棄物ゼロ、更に省エネという特徴を有するフィルターレス集塵方式の技術開発を進めてまいります。

クリーンシステムについては、スーパーマーケットに代表される小中規模施設をメインターゲットとした小型床

洗浄ロボット「HAPiiBOT」をPreferred Robotics社と共同で開発し2022年10月にリリースいたしました。従来の自律走行技術に画像AI技術を追加し複雑で狭いエリアの清掃が可能になりました。AI技術搭載により人と物を識別し対象物に合わせた行動をとることができます。お客様の利便性向上の観点では、従来のティーチング方式に加えマッピング方式も搭載し清掃経路生成作業を簡略化することが可能になりました。作業エリア外周を囲むように走行するだけで内側エリアを塗りつぶす様に清掃経路を自動生成する新機能を搭載しています。併せて、市場で稼働する清掃ロボットを一括管理するIoTクラウド管理アプリケーションを同時リリースしたことで、遠隔によるルート作成や操作などの新たなサービスを提供しています。今後もアマノサポートセンターにてお客様のロボット運用での困りごとをきめ細かく対応してまいります。

当事業に係る研究開発費は289百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。）の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	8,183百万円
環境関連システム事業	522
計	8,705
全社(共通)	109
合計	8,814

当連結会計年度においては、営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備（7,276百万円）、生産設備等（256百万円）、環境関連システム事業において、生産設備等（351百万円）また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社においては、情報インフラ設備及び自社保有建物関連設備改修への投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	時間情報 システム 事業 全社(共通)	開発設備 その他 設備	2,131	27	241 (16)	—	165	2,566	628
細江工場 (浜松市北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産設備 開発設備	1,544	359	963 (91)	—	107	2,974	323
相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム 事業	生産設備	664	205	1,127 (16)	—	54	2,051	192
全国営業所 (——)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	2,768	38	2,765 (11)	—	91	5,664	500

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ マネジメント サービス㈱	本社及び全国 事業地 (横浜市港北 区他)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	430	—	— (—)	3,859	273	4,563	248

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ シンシナティ Inc.	オハイオ工場 他 (米国オハイ オ州 他)	時間情報 システム事 業	生産設備	201	11	63 (26)	—	26	302	42
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム事 業	生産設備 その他設備	143	132	29 (15)	48	133	486	128
アマノ ヨーロッパ N. V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク 他)	時間情報 システム事 業	営業設備 その他設備	1	11	26 (27)	51	4	95	42
ホロクオルツ S. A.	本社及び営業 所 (フランス フォントネ 他)	時間情報 システム事 業	営業設備 その他設備	50	60	15 (9)	611	216	953	568
アマノ コーリア Corp.	本社及び営業 所 (韓国 ソウル 他)	時間情報 システム事 業 環境関連 システム事 業	営業設備 その他設備	201	904	172 (1)	741	98	2,118	753

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 在外子会社の数値は連結決算数値であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都文京区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	103	—
全国営業所 (一)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	62	4年間	8	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	細江工場 (浜松市北区)	環境関連 システム事業	生産 設備	315	—	自己資金	2023年4月	2024年3月	設備の更新 他品質向上 のための投 資で、能力 の増加は殆 どない。
	相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム事業	生産 設備	226	—	自己資金	2023年4月	2024年3月	
	東京営業所 他 (東京都文京区 他)	時間情報 システム事業	営業 設備	13	—	自己資金	2023年4月	2024年3月	営業設備 の更新等
		環境関連 システム事業		10	—	自己資金	2023年4月	2024年3月	
		全社 (共通)	営業 建物	75	—	自己資金	2023年4月	2024年3月	営業建物の改修等
	本社 (横浜市港北区)	時間情報 システム事業 全社 (共通)	情報インフラ 設備他	258	—	自己資金	2023年4月	2024年3月	管理部門に係る資産の更新等

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月8日	△4,600,000	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	38	32	173	277	10	9,553	10,083	—
所有株式数 （単元）	—	321,466	17,396	83,729	224,834	326	118,015	765,766	81,229
所有株式数 の割合（％）	—	41.98	2.27	10.94	29.36	0.04	15.41	100.00	—

(注) 自己株式3,358,096株は、「個人その他」に33,580単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。なお、自己株式3,358,096株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。当該自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式398,219株は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,251	12.62
(公財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	8.28
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,678	7.75
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,000	5.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	5.11
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,248	3.07
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,124	2.90
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,648	2.25
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,470	2.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (中央区日本橋3-11-1)	1,380	1.88
計	—	37,618	51.32

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式3,358千株(4.38%)があります。
- 2 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式398,219株は含まれておりません。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 9,251千株
- (株)日本カストディ銀行(信託口) 5,678千株
- 4 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園 1－1－1	1,942	2.53
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂 9－7－1	2,737	3.57
合計		4,680	6.11

- 5 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者である東京海上アセットマネジメント株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町 2－6－4	2,248	2.93
東京海上アセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1－8－2	1,253	1.64
合計		3,502	4.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,218,600	732,186	—
単元未満株式	普通株式 81,229	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	732,186	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式398,219株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	3,358,000	—	3,358,000	4.38
計	—	3,358,000	—	3,358,000	4.38

(注) 上記自己保有株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式398,219株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託制度の内容

イ. 役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託制度の概要

当社は、2016年6月29日開催の第100回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び委任契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、2017年4月から開始した第7次中期経営計画期間に連動した新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、当社子会社3社（アマノマネジメントサービス株式会社、アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社、株式会社アマノエージェンシー。以下「対象子会社」といい、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。）の取締役（社外取締役、国外居住者を除く。以下「対象子会社取締役」という。また、当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。）の一部についても、対象子会社の2016年6月28日付の株主総会において、当社の取締役等と同様に、本制度を導入することを決議いたしました。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を業績達成度等に応じて、交付及び給付（以下「交付等」という。）するものです。

本制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬B I P 信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P 信託口）（以下「役員報酬信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

本信託契約では、対象会社が合計450百万円を上限とする金員を対象期間の対象取締役への報酬として拠出し、受益者要件を満たす対象取締役を受益者とする信託を設定します。役員報酬信託口は、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、対象取締役の業績への貢献度等に応じて、毎年一定の日にポイント数が付与され、「中期経営計画」の達成度に応じた当社株式を対象取締役へと交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は対象会社が拠出するため、対象取締役の負担はありません。

役員報酬信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、役員退任時に株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

なお、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

また、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。2023年6月29日開催の定時株主総会において本制度の内容の改定（対象子会社の適用範囲変更、金員上限の引上げ、業績達成条件の内容変更）を決議いたしました。

ロ. 本信託における当社株式の取得内容

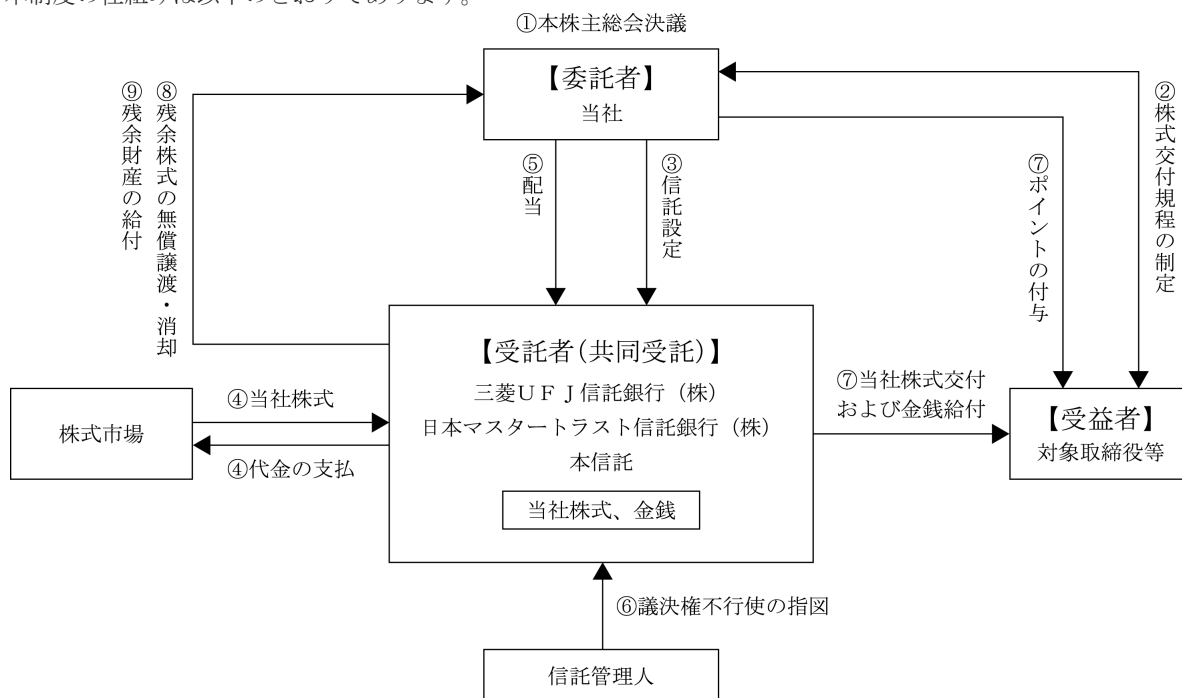
株式の取得金額	437百万円
株式の取得時期	2017年8月3日～2017年8月9日
株式の取得方法	株式市場より取得
株式の取得金額	244百万円
株式の取得時期	2020年8月3日～2020年8月4日
株式の取得方法	株式市場より取得

ハ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
対象取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

二．信託期間終了時の取扱い

信託期間における当社の中期経営計画の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却することを予定しております。ただし、新たな本信託の設定に代えて信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、当初の信託期間と同一期間だけ本信託の信託期間を延長し、信託期間の延長以降の３事業年度を対象期間として、本信託を継続利用することがあります。

本制度の仕組みは以下のとおりであります。



②株式給付信託（J-ESOP）制度の内容

イ．株式給付信託（J-ESOP）制度の概要

当社は、2016年4月25日開催の取締役会において、従業員の処遇と、当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職及び業績等に応じたポイントを付与し、退職により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

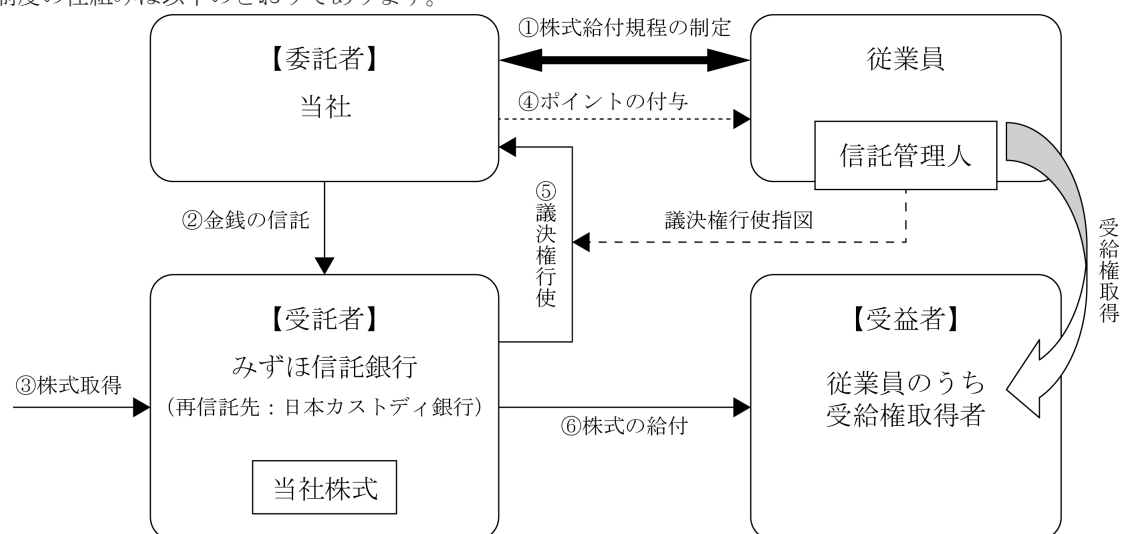
ロ．本信託における当社株式の取得内容

株式取得金額	389百万円
取得期間	2017年8月2日から2017年8月4日
取得方法	株式市場より取得

ハ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

本制度の仕組みは以下のとおりであります。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年4月26日)での決議状況 (取得期間2022年4月27日～2022年8月31日)	1,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	993,900	2,477,445
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,100	22,554
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	0.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.6	0.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年4月26日)での決議状況 (取得期間2023年4月27日～2023年8月31日)	800,000	2,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	305,200	881,710
提出日現在の未行使割合(%)	61.85	63.26

(注) 1 取得期間は約定日基準により、取得自己株式数は受渡日基準で記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数及び価額の総額は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	804	1,981
当期間における取得自己株式	173	450

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式株は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,358,096	—	3,663,469	—

- (注) 1 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 保有自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上、総還元性向55%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金（普通配当）は、当期の業績を勘案し、1株当たり80円とさせていただくことに決定いたしました。既に実施いたしました中間配当金1株当たり30円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期の95円に比べ15円増配の110円となります。

また、2023年4月26日の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。（https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2023/20230426_jikokabu.pdf）

これにより、当期の連結での配当性向は71.4%、純資産配当率は6.8%、総還元性向は92.7%となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月28日 取締役会決議	2,199	30
2023年6月29日 定時株主総会決議	5,863	80

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

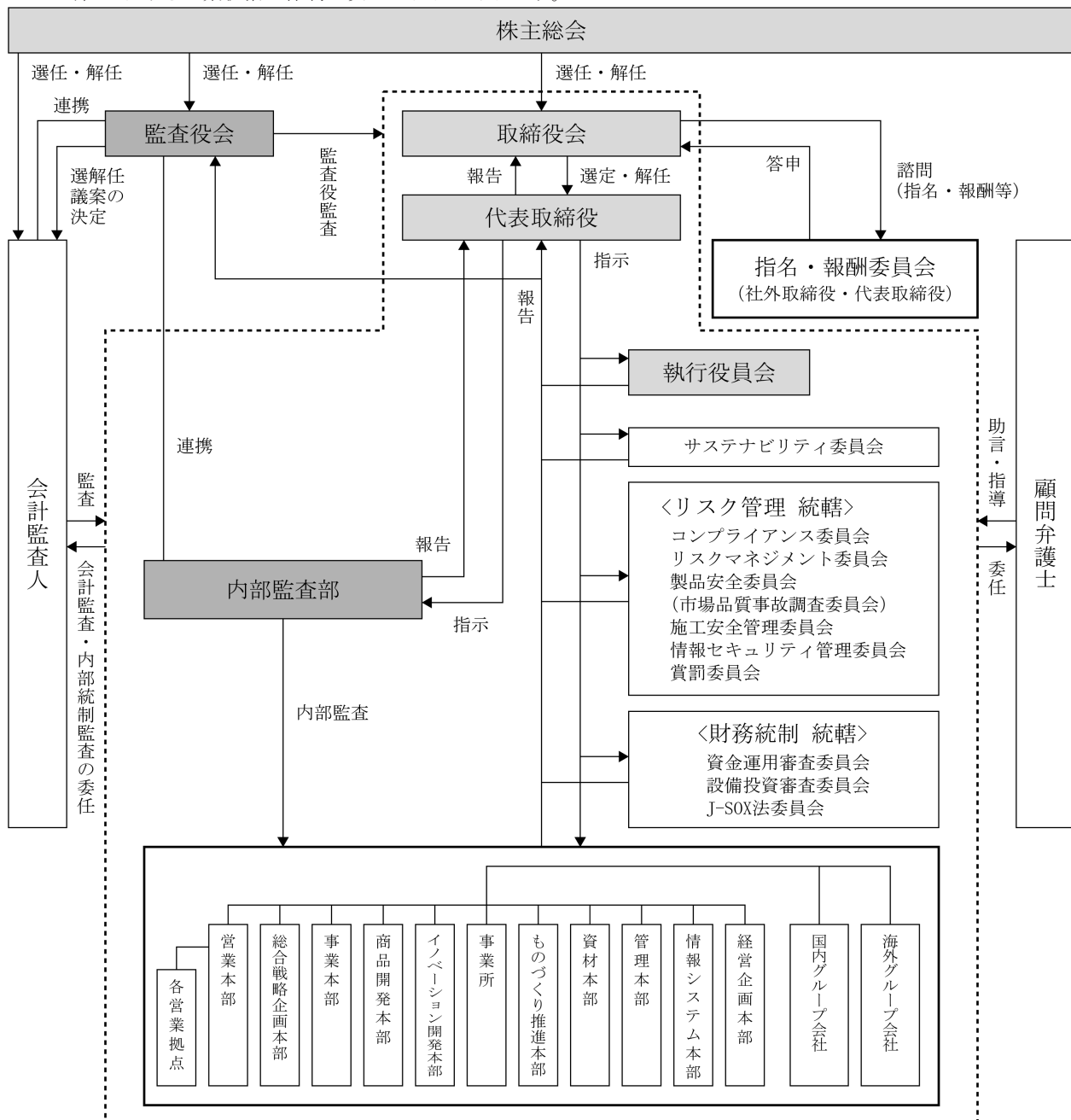
なお、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する考え方・方針を明確にするため、「アマノグループ コーポレートガバナンス基本方針」及び「アマノグループ コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しております。今後も当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

※上記「基本方針」及び「ガイドライン」につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.amano.co.jp/sustainability/governance/corp/>)

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



(i) 企業統治の体制の概要

取締役会は、非常勤の社外取締役3名を含む8名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。社外取締役については、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、2013年6月27日開催の第97回定時株主総会にて1名選任し、2015年6月26日開催の第99回定時株主総会にて1名増員し、2019年6月27日開催の第103回定時株主総会にて1名増員しております。また、2021年6月29日開催の第105回定時株主総会にて女性の社外取締役を1名選任しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、2005年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員17名のうち3名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査部と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、取締役会の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役及び代表取締役からなる「指名・報酬委員会」を設置しております。当委員会では、社外取締役の独立的な観点、幅広い経験及び専門的な知識に基づく見地から、役員の指名・解任、報酬及び後継者育成計画等に関する事項など重要な事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。

その他、グループ各社については、国内は「国内グループ会社戦略会議(Domestic Strategy Conference)」を、海外は「海外グループ会社戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

(ii) 企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

- ・サステナビリティ委員会

持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進と企業価値の向上との両立を目指し、グループ全体でのサステナビリティ活動の推進を行っております。

- ・コンプライアンス委員会

コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

- ・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

- ・製品安全委員会(市場品質事故調査委員会)

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

- ・施工安全管理委員会

建設、土木工事、機器据付等の施工安全に関わる体制の維持、運用の推進を行っております。

- ・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

- ・賞罰委員会

従業員の行動に対する適正な表彰・処分等の検討を担当しております。

- ・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

- ・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

- ・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、製品安全委員会（市場品質事故調査委員会）、施工安全管理委員会、情報セキュリティ管理委員会及び賞罰委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

(iii) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(iv) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

2008年4月から開始された内部統制報告制度に対応すべく、「J-SOX法委員会」を中心に「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査部による全国の営業所、事業所及び国内外グループ会社に対する監査を積極的に進めてまいりました。内部監査部と社外取締役、社外監査役及び常勤監査役による会議を年2回開催し、内部監査の状況を共有しております。

当事業年度においては、コンプライアンス研修や社員行動規範の職場読合せなどにより、全社的なコンプライアンス強化に取り組んでおります。内部通報は適切に対処し、制度への信頼性を維持しながら会社リスクの低減に努めています。

③企業統治に関するその他の事項

(i) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ii) 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

(iii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(iv) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(v) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を

十分に発揮できることを目的とするものであります。

④取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度の取締役会については年8回開催し、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

地位	氏名	出席率
代表取締役会長	中 島 泉	100%(8/8)
代表取締役社長	津 田 博 之	100%(8/8)
取締役	井 原 邦 弘	100%(8/8)
取締役	山 崎 学	100%(8/8)
取締役	多 造 藤 徳	100%(8/8)
取締役	秦 芳 彦	100%(8/8)
社外取締役	川 島 清 嘉	100%(8/8)
社外取締役	大 森 通 伸	100%(8/8)
社外取締役	渡 邊 寿美恵	100%(8/8)
常勤監査役	森 田 正 彦	100%(8/8)
常勤監査役	笹 谷 康 博	100%(8/8)
社外監査役	中 家 華 江	100%(8/8)
社外監査役	永 川 尚 文	100%(8/8)

取締役会の審議事項は、法令、定款および取締役会規則で定められた事項を基本に、年度業績の進捗状況やコーポレートガバナンス・内部統制等、サステナブル経営に影響を与える可能性のある事項については迅速に審議・報告を行う体制となっております。具体的な検討内容としましては、中期経営計画の策定および進捗確認、課題のモニタリング、業績の進捗確認および決算承認、株主還元等資本政策の検討・実施、役員報酬・役員賞与関連、役員人事を含む人事・組織関連、投資関連、グループガバナンス関連、内部統制関連、政策保有株式の保有可否検討、などであります。

また、指名・報酬委員会の、個々の出席状況は次のとおりであります。

地位	氏名	出席率
代表取締役会長	中 島 泉	100%(4/4)
代表取締役社長	津 田 博 之	100%(4/4)
社外取締役	川 島 清 嘉	100%(4/4)
社外取締役	大 森 通 伸	100%(4/4)
社外取締役	渡 邊 寿美恵	100%(4/4)

※社外監査役がオブザーバーとして参加しております。

指名・報酬委員会における主な議題としては、代表取締役の後継者育成計画検討、指名方法および選定日程の策定、代表取締役候補者の選定および取締役会への答申、役員報酬や役員賞与の決定方法の検討、役員報酬信託制度（BIP信託）のポイント付与の検討、などであります。

なお、2023年6月29日の第107回定時株主総会において、経営の監督と執行の分離に向け、取締役会の招集権者及び議長について取締役社長から取締役会長に変更することを決議いたしました。

(2) 【役員の状況】

①役員の一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	津 田 博 之	1960年2月18日生	1982年4月 当社入社 2007年4月 関東営業本部長 2011年4月 中部営業本部長 2013年4月 執行役員就任 2014年4月 執行役員退任 2014年4月 アマノマネジメントサービス (株)代表取締役社長就任 2016年4月 執行役員就任 2016年4月 事業総括 2017年6月 代表取締役社長就任 2023年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	37
取締役社長 代表取締役	山 崎 学	1962年9月5日生	1986年4月 当社入社 2013年4月 中国・四国営業本部長 2014年4月 総合企画本部長 2015年4月 時間情報事業本部長 2016年4月 執行役員就任 2016年4月 総合戦略企画室長兼経営企画本 部副本部長 2017年4月 事業総括兼総合戦略企画室長 2017年6月 取締役就任 2018年4月 アマノ USA ホールディングス Inc. 会長就任 2018年10月 アマノ USA ホールディングス Inc. 会長兼社長就任 2020年2月 国内グループ会社管掌 2020年4月 管理総括兼管理本部長兼国内グ ループ会社管掌 2021年4月 常務執行役員就任 2021年4月 管理総括兼管理本部長 2022年4月 営業総括兼事業総括 2023年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	10
取締役 兼常務執行役員 経営企画本部長	井 原 邦 弘	1962年8月3日生	2004年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険(株))財務部副部長 2007年4月 当社入社 2009年4月 経理部長 2010年4月 執行役員就任 2013年4月 管理本部副本部長 2015年4月 管理本部長兼人事部長 2016年4月 経営企画本部長(現任) 2016年6月 (株)クレオ取締役就任(現任) 2016年6月 取締役就任(現任) 2021年4月 常務執行役員就任(現任)	(注) 3	23
取締役 兼常務執行役員 営業総括兼事業総括兼 国内グループ会社管掌	秦 芳 彦	1964年7月24日生	1987年4月 当社入社 2011年4月 関東営業本部長 2014年4月 パーキング事業本部長 2017年4月 執行役員就任 2018年4月 パーキング事業本部長兼アマノ マネジメントサービス(株)代表 取締役社長 2019年4月 アマノUSAホールディングスInc. 副社長兼アマノマクギャンInc. 副社長 2021年4月 事業総括兼国内グループ会社管 掌 2022年4月 管理総括兼管理本部長 2022年6月 取締役就任(現任) 2023年4月 常務執行役員就任(現任) 2023年4月 営業総括兼事業総括兼国内グ ループ会社管掌(現任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員 開発総括兼商品開発本部長 兼イノベーション開発本部長	多 造 藤 徳	1964年11月23日生	1987年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2022年4月	当社入社 開発本部副本部長兼技術開発部長 開発本部副本部長兼イノベーション開発部長 執行役員就任(現任) 開発本部長兼アマノ USA ホールディングスInc. 技術担当 開発総括兼開発本部長兼国内・海外グループ会社開発総括 取締役就任(現任) 開発総括兼商品開発本部長兼イノベーション開発本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	川 島 清 嘉	1954年2月12日生	1979年4月 1984年5月 1995年4月 2004年4月 2011年4月 2012年6月 2013年11月 2015年6月 2017年5月 2021年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 川島法律事務所(神奈川県弁護士会)(現任) 最高裁判所 司法研修所民事弁護教官 横浜国立大学法科大学院教授 放送大学客員教授(現任) 富士古河E&C(株)取締役就任(現任) 学校法人神奈川学園理事(現任) 当社取締役就任(現任) (株)横浜インポートマート監査役 横浜川崎国際港湾(株)監査役(現任)	(注) 3	—
取締役	大 森 通 伸	1957年9月17日生	1981年4月 1997年7月 1999年7月 2002年7月 2003年7月 2005年7月 2006年7月 2007年7月 2009年8月 2010年5月 2011年7月 2012年6月 2016年6月 2017年7月 2018年1月 2019年6月 2020年6月	大蔵省(現財務省)入省 東京国税局査察部長 理財局総務課たばこ塩事業室長 近畿財務局理財部長 内閣府産業再生機構担当室参事官 関税局業務課長 関税局管理課長 北陸財務局長 輸出入港湾情報センター執行役員 預金保険機構財務部長 預金保険機構検査部長 (株)商工組合中央金庫監査役 東京税関長 財務省退職 三菱重工サーマルシステムズ(株)顧問 当社取締役就任(現任) (株)日本信用情報機構取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	渡 邊 寿 美 恵	1959年11月27日生	1980年8月 2008年4月 2010年4月 2015年4月 2016年4月 2016年10月 2016年10月 2021年4月 2021年6月	第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))入社 同社FP営業部部長 第一生命保険(株)FPコンサルティング部部長 同社補佐役 同社執行役員 第一生命保険ホールディングス(株)執行役員 第一生命保険(株)執行役員 第一生命チャレンジド(株)取締役会長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	森 田 正 彦	1959年 8 月11日生	1982年 4 月 2007年 4 月 2013年 4 月 2013年 4 月 2019年 4 月 2020年 6 月	当社入社 管理部長 執行役員就任 経理部長 内部監査部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	19
常勤監査役	笹 谷 康 博	1958年12月22日生	1981年 4 月 2003年 4 月 2007年 4 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2018年 4 月 2018年 4 月 2020年 2 月 2020年 6 月	当社入社 関東営業本部長 神奈川・静岡営業本部長 東北・北海道営業本部長 執行役員就任 時間情報事業本部長 東京営業本部長 取締役就任 常務執行役員就任 営業総括兼事業総括兼国内グル ープ会社管掌 営業総括兼事業総括 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	18
監査役	中 家 華 江	1965年11月11日生	1989年 6 月 1990年 8 月 2003年10月 2003年10月 2004年 4 月 2007年 8 月 2008年 4 月 2013年 8 月 2015年 4 月 2016年 8 月 2019年 6 月 2022年 7 月 2022年12月 2023年 2 月	中央新光監査法人(中央青山監査 法人)入所 公認会計士登録 中央青山監査法人退所 金融庁総務企画局市場課企業開 示参事官室課長補佐 金融庁公認会計士・監査審査会 主任公認会計士監査検査官 公認会計士中家会計事務所開設、 代表 金融庁証券取引等監視委員会事 務局開示検査課主任証券調査官 税理士登録 公認会計士・税理士 中家会計事務所に改称、代表(現 任) 独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所監事(現任) 橋有限責任監査法人パートナー (現任) 当社監査役就任(現任) 日本公認会計士協会理事(現任) 神奈川県監査委員識見(現任) (株)ジャステック取締役(監査等 委員)(現任)	(注) 4	0
監査役	永 川 尚 文	1966年 1 月25日生	1989年 4 月 1993年 4 月 1996年 4 月 2009年10月 2019年10月 2021年 6 月 2023年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月	東急不動産(株)入社 同社住宅事業本部 同社関西支社 東急不動産キャピタル・マネジ メント(株)出向 学校法人富士見丘学園理事長(現 任) 当社監査役就任(現任) 一般財団法人神奈川県私立中学 高等学校協会監事就任(現任) 一般財団法人神奈川県私立学校 教育振興会監事就任(現任) 公益財団法人神奈川県私学退職 基金財団理事就任(現任)	(注) 4	0
計						123

- (注) 1 取締役川島清嘉、大森通伸及び渡邊寿美恵は、社外取締役であります。
- 2 監査役中家華江及び永川尚文は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、森田正彦及び笹谷康博は2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係
る定時株主総会終結の時まで、永川尚文は2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係
る定時株主総会終結の時まで、中家華江は2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係

る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※常務執行役員	井 原 邦 弘	経営企画本部長兼(株)クレオ取締役
※常務執行役員	秦 芳 彦	営業総括兼事業総括兼国内グループ会社管掌
常務執行役員	生 駒 進	海外総括兼海外グループ会社管掌
※執行役員	多 造 藤 徳	開発総括兼商品開発本部長兼イノベーション開発本部長
執行役員	田 明 眞	アマノ コーリア Corp. 社長
執行役員	十 朱 佳 頻	アマノメンテナンスエンジニアリング(株)社長
執行役員	錦 織 利 行	近畿営業本部長
執行役員	林 谷 竹 弥	総務部長
執行役員	石 川 哲 司	総合戦略企画本部長
執行役員	藤 井 泰 男	カスタマーリレーション本部長
執行役員	鍋 島 正 志	人事部長
執行役員	前 川 龍 男	パーキング事業本部長
執行役員	北 見 智 徳	管理部長
執行役員	堀 本 信 之	時間情報事業本部長
執行役員	坂 口 賢一郎	管理総括兼管理本部長
執行役員	森 口 亜 紀	アマノセキュアジャパン(株)社長
執行役員	岩 田 栄 二	中部営業本部長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
信 太 元 紀	1973年8月10日生	1996年4月 ソニー生命保険(株)入社 2001年10月 監査法人トーマツ入所 2005年4月 公認会計士登録 2006年1月 監査法人トーマツ退所、信太公認会計士事務所設立 2006年11月 税理士登録 2008年6月 公益財団法人ライフ・エクステンション研究所監事(現任) 2016年4月 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団監事(現任) 2019年6月 (株)NFKホールディングス監査役(現任)	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

②社外役員の状況

(i) 当社における社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の経営及び監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外取締役を3名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。当該社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外取締役は「指名・報酬委員会」において、役員の指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について、代表取締役とともに審議を行います。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

(ii) 社外取締役及び社外監査役の属性情報等

社外取締役 川島清嘉氏は、富士古河E&C(株)の取締役及び学校法人神奈川学園の理事を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、教育機関における重職の歴任や、上場会社の社外取締役としての幅広い経験を有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 大森通伸氏は、(株)日本信用情報機構の取締役を兼務しております。財務省出身としての専門的な知識・経験等を有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 渡邊寿美恵氏は、上場会社の経営陣としての経験を有しており、また、ダイバーシティ担当としての豊富な経験を活かし、当社の経営並びに女性活躍推進に関して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。なお、出身元である第一生命保険(株)は当社の株主であり、また、当社と保険契約等の取引がございますが、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 中家華江氏は、公認会計士・税理士中家会計事務所代表及び橋有限責任監査法人パートナーを兼務しております。公認会計士、税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 永川尚文氏は、学校法人富士見丘学園の理事長を兼務しております。学校法人の理事長としての幅広い知識・経営経験等を有しており、当社の監査体制の強化に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

(iii) 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役について、当該候補者及び二親等以内の親族が現在又は過去10年において次の各項目に該当しない場合、独立性があると判断いたします。

1. 当社の主要取引先(注1)又はその業務執行者
2. 当社から役員報酬以外に多額の金銭等(注2)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
3. 当社又は当社子会社の業務執行者
4. 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
5. 当社の主要株主(注3)又はその業務執行者
6. 就任の前10年内のいずれかの時において当社又はその子会社の取締役又は監査役であったことがある者

(注) 1. 直近事業年度における年間取引額が当社および当該取引先の連結売上高の2%を超える場合をいう。

2. 直近事業年度における実績が年間1,000万円を超える場合をいう。

3. 当社の議決権の10%以上を保有する株主をいう。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤監査役による監査役監査については、監査役会で社外監査役に情報共有されており、また、監査結果については、必要に応じて常勤監査役より代表取締役や取締役会に報告されております。

会計監査については、四半期毎の決算取締役会開催日に社外取締役、社外監査役、常勤監査役及び監査法人による監査報告会を開催し、情報共有の場を設けております。

内部監査については、内部監査部と社外取締役、社外監査役及び常勤監査役による会議を年2回開催し、内部監査の状況を共有しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

1. 被保険者の範囲

当社および当社のすべての子会社の取締役および監査役。

2. 保険契約の内容の概要

被保険者が1.の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や、訴訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社および当社の子会社が負担する。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役が監査役会にて定められた監査の方針・計画、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・財産の状況を調査しております。また、内部統制部門である各委員会には、必要に応じてオブザーバーとして参加し、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用状況を監視しております。

社外監査役は、監査役会において監査の方針・計画、業務の分担等を定めるとともに、公平・公正かつ適切な指導・助言を行い、また、取締役会に出席し取締役の業務執行を監視しております。

常勤監査役及び社外監査役は、社外取締役、内部監査部や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役1名、社外監査役1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当事業年度においては、監査役会を8回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席率
常勤監査役	森 田 正 彦	100%(8/8)
常勤監査役	笹 谷 康 博	100%(8/8)
社外監査役	中 家 華 江	100%(8/8)
社外監査役	永 川 尚 文	100%(8/8)

監査役会の具体的な検討内容については、監査報告書の作成、監査方針・監査計画並びに監査業務分担の決定、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等に対する同意などであります。

当事業年度における監査活動においては、以下に記載の6点の監査重点事項を設定し、これに基づき監査を実施いたしました。

1. 取締役会等の意思決定の適法性、妥当性の検証
2. 各部門の内部統制システムの整備・運用状況の検証
3. 国内外グループ会社に係る内部統制システムの整備・運用状況の検証
4. 経営方針、事業方針、業務方針等の徹底・運用状況の検証
5. 決算・財務報告体制の整備・運用状況の検証
6. 内部通報制度の整備・運用状況の検証

その他、監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)の検討として、収益認識が適正に行われないリスク等の具体的なテーマを設定し、会計監査人とも連携して検討を実施しております。

なお、常勤監査役の具体的活動として、主に以下の4点を実施しております。

1. 代表取締役とのコーポレートガバナンスに関する意見交換。また、業務執行取締役からの執行状況に関するヒアリングおよび必要に応じた提言
2. 国内支店、製造・開発部門、国内外グループ会社等の各現場に対し、往査・オンラインによる監査を内部監査部と連携して継続実施
3. 会計監査人との四半期毎開催される監査報告会等を通じた情報共有および意見交換
4. 各種委員会その他重要会議への出席および議事録閲覧、定期開催される法務コンプライアンス部、生産・戦略室との面談におけるヒアリングおよび意見交換

また、社外監査役は、取締役会等重要な会議への出席、また内部監査部および会計監査人からの監査報告会等を通じて情報共有し、専門的知見、経験を活かした経営全般にかかる意見を述べております。

②内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部（８名）が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査部は、期初に設定した年次監査計画に加え、常勤監査役との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、代表取締役役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部監査部は、毎月代表取締役役と常勤監査役との情報共有の場を設けており、また、内部監査部と社外取締役、社外監査役及び常勤監査役による会議を年２回開催し、内部監査の状況を共有しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、E Y新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しており、その継続監査期間は1991年３月期以降となります。監査結果は監査役会、内部監査部及び経理部門まで随時報告を受けております。また、四半期に一度監査報告会を開催し、社外取締役、社外監査役と常勤監査役による情報共有の場を設けております。

なお、継続監査期間は当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	香 山 良	E Y新日本有限責任監査法人	２年
指定有限責任社員 業務執行社員	太 田 稔		３年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	６名
その他	14名

・監査法人の選定方針と理由

当社は、2017年３月に公表された「監査法人の組織的な運営に関する原則（監査法人のガバナンス・コード）」について全ての原則を適用していること、グローバルに展開していることを監査法人選定の方針としております。また、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を遵守した選定基準を策定しており、監査法人選定時の評価基準としております。

E Y新日本有限責任監査法人は、当社の選定方針を満たしており、また、監査の独立性、監査体制、監査の実施状況及び品質に係る当社の経理部門等の執行サイドの評価を踏まえて、監査役会で総合的に判断した結果、同監査法人を選定しております。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会としての責任を果たすため、選解任に関する検討プロセスを踏まえて慎重に評価し、再任が相当でないとの結論に至った場合に、他の監査法人の選任を検討いたします。

E Y新日本有限責任監査法人について当該評価を実施した結果、監査役会として妥当であると判断しております。

④監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	—	51	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	51	—

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	88	2	105	2
計	88	2	105	2

連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに欧州における税務コンサルティング業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）について取締役会の決議により決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で人事部門を担当する管理総括から提案された報酬案について、指名・報酬委員会において審議を行い、その答申を最大限尊重しております。そのうえで取締役会が決定をしていることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

決定方針の概要は以下のとおりであります。

〔取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要〕

1) 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、社内取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」（自社株式取得目的報酬を含む。）ならびに業績連動報酬としての「短期業績連動報酬（賞与）」および「中長期業績連動報酬（業績連動型株式報酬）」により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、「基本報酬」（自社株式取得目的報酬を含まない。）および「短期業績連動報酬（賞与）」を支払うこととする。

2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の固定報酬として、月額「基本報酬」を支給する。なお、そのうち、社内取締役に關しては一定割合については、当社役員持株会に拠出することを条件として、「自社株式取得目的報酬」として支給する。また、当社役員持株会に拠出された「自社株式取得目的報酬」を通じて購入した株式は在任期間中保有するものとする。

「基本報酬」に係る個人別の報酬額は役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、「短期業績連動報酬（賞与）」および「中長期業績連動報酬（業績連動型株式報酬）」により構成する。

「短期業績連動報酬（賞与）」は、事業年度ごとの業績に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給する。

なお、業績指標（KPI）は、連結営業利益を採用し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえ見直しを行うものとする。

「中長期業績連動報酬（業績連動型株式報酬）」は、業績連動報酬のみならず、非金銭報酬として、役員報酬BIP信託制度を導入し、対象となる社内取締役に對して、中期経営計画に連動した業績指標（KPI）の結果を踏まえ、「株式交付規程」に基づき役位に応じたポイントを毎年付与し、対象となる社内取締役の退任時にポイントの累積値に応じた当社株式等の交付を行う。

なお、目標となる業績指標（KPI）とその値は、中期経営計画の計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえ見直しを行うものとする。

4) 固定報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

社内取締役の報酬は、「基本報酬」（「自社株式取得目的報酬」を含む。）、「短期業績連動報酬（賞与）」および「中長期業績連動報酬（業績連動型株式報酬）」により構成し、社外取締役の報酬は「基本報酬」（「自社株式取得目的報酬」を含まない。）および「短期業績連動報酬（賞与）」により構成する。

これらの支給割合は役位、職責、在任年数、当社の業績、目標達成度合および企業規模による報酬水準等を総合的に勘案し決定する。

また、当社においては、人事部門を担当する管理総括から提案された報酬案について、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 津田 博之および代表取締役社長 山崎 学が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の掌管・担当について評価を行うには代表取締役が最も適していると判断しているためであります。

その権限の内容は以下のとおりです。

取締役の個人別の報酬額については、「中長期業績連動報酬（業績連動型株式報酬）」を除き、取締役会の決議にもとづき代表取締役に一任のうえ、代表取締役の協議により決定する。

なお、当該権限を適切に行使するため、代表取締役は過半数が社外役員で構成された指名・報酬委員会の答申を最大限尊重したうえで決定するものとする。

その権限の内容は、各取締役の「基本報酬」、「自社株式取得目的報酬」および「短期業績連動報酬（賞与）」について、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責および実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役会にて定められた決定方針を基に、役職に応じて設けられた報酬額の上限と下限の範囲内で決定するものとする。

なお、基本報酬に占める「自社株式取得目的報酬」の割合や「短期業績連動報酬（賞与）」の目標となる業績指標（KPI）、役職に応じた報酬額の上限と下限については、当社の事業規模や業種等を踏まえたうえで他社の状況も勘案し、指名・報酬委員会の答申を踏まえ代表取締役が決定する。

「中長期業績連動報酬（業績連動型株式報酬）」については、取締役会決議によって策定された「株式交付規程」にもとづき、中期経営計画に連動した業績指標（KPI）の達成度と役位に応じたポイントにより決定される。

当事業年度において、当社の役員の報酬等の額の決定に関する議論を含め、指名・報酬委員会を計4回開催し、当該者の出席率は100%となっております。

なお、第8次中期経営計画の最終年度の目標として連結営業利益16,500百万円、このほか業績指標（KPI）としてOPR13%、CCC12%短縮、ROE11%を最終年度の目標として掲げておりました。中期経営計画最終年度における当連結会計年度の実績は、連結営業利益15,787百万円（2023年3月期計画達成率95.7%）、OPR11.9%、CCC10.7%増、ROE9.6%となっております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

- ・2008年6月27日開催の第92回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額450百万円以内、監査役の報酬限度額は年額80百万円以内とそれぞれ決議をいただいております。
- ・2016年6月29日開催の第100回定時株主総会において、役員報酬BIP信託導入について、上記の取締役の報酬とは別枠で決議をいただいております。
- ・2023年6月29日開催の第107回定時株主総会において、役員報酬BIP信託について、当該制度の内容を一部改定し、上記の取締役の報酬とは別枠で決議をいただいております。

役員報酬BIP信託制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご覧ください。

ロ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績 連動報酬 (賞与)	退職慰労金	中長期業績 連動報酬 (業績連動型 株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く。)	308	204	58	—	45	7
監査役 (社外監査役を除く。)	43	37	6	—	—	2
社外役員	43	29	13	—	—	5

- (注) 1 業績連動報酬に記載の金額は、役員株式給付引当金繰入額であります。
2 上記のほか、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額130百万円を計上しております。

ハ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
			基本報酬	自社株式取得 目的報酬	短期業績 連動報酬 (賞与)	退職慰労金	中長期業績 連動報酬 (業績連動型 株式報酬)
中島 泉 (取締役)	117	アマノ株式会社	58	25	18	—	14
津田 博之 (取締役)	103	アマノ株式会社	49	21	18	—	14

- (注) 1 自社株式取得目的報酬は、当社役員持株会に拠出され、購入した株式は在任期間中保有することとしております。なお、自社株式取得目的報酬については、2008年6月27日開催の第92回定時株主総会においてご報告させていただいております。
- 2 中長期業績連動報酬に記載の金額は、2016年6月29日開催の第100回定時株主総会において、第7次中期経営計画の対象となる3事業年度において当社が拠出する金員の上限を450百万円(うち当社分405百万円)、対象者に対して付与される1年あたりのポイントの上限を264,000ポイント(うち当社分240,000ポイント)として決議されております。業績連動型株式報酬は、所定の算定式で算出するポイントを取締役に対して付与し、退任時にポイントの累積値に応じた当社株式の交付を信託から行うものでありますが、上記業績連動型株式報酬の額は当事業年度中に付与されたポイントに係る役員株式給付引当金繰入額であります。なお、当該信託は2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し継続しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、保有目的が純投資目的以外の区分として、今後より緊密な関係を築くため、双方合意のうえで株式を持ち合うこと及びオープンイノベーションを目的として、主にベンチャー企業の株式を保有することを基準としております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では保有可否については、毎年取締役会において「定量評価」、「定性評価」の各指標に基づき総合的に評価を行うこととしております。

- ・定量評価指標は、利回り、評価損益等と資本コストの比較の観点から判定する。
- ・定性評価指標は、取引状況、業績状況等の観点から判定する。

当該評価については、資金運用審査委員会において総合的な評価結果として取りまとめ、取締役会にてその内容について評価・検証を行います。保有可否結果において否とされた銘柄については縮減を図ることとしております。

なお、保有の合理性は、2023年6月12日の資金運用審査委員会において、定量評価指標と定性評価指標に基づき評価を行い、その結果を2023年6月29日の取締役会において、評価・検証しております。全ての保有株式は定量的、定性的な保有効果を満たしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計金額(百万円)
非上場株式	3	99
非上場株式以外の株式	13	6,485

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る清算 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	900,000	300,000	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。	有
	2,292	2,138		
(株)サカタのタネ	331,800	331,800	当社グループ会社の取引先であり、今後も有力な取引先として緊密な関係を築くため。	有
	1,297	1,230		
住友不動産(株)	216,400	216,400	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	645	733		
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,940	284,940	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。	有
	535	446		
因幡電機産業(株)	148,000	148,000	当社製品使用ユーザーであると同時にパーキングシステムの資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	427	367		
ヒューリック(株)	255,900	255,900	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	278	281		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	310,000	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。	有
	262	235		
第一生命保険ホールディングス(株)	88,500	88,500	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。	有
	215	221		
日本パーカライジング(株)	195,600	195,600	当社製品取扱先であると同時に当社グループ会社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	194	182		
新日本空調(株)	61,000	61,000	当社製品取扱先であると同時に環境システムにおいて技術協力を行っており、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	113	117		
理研ビタミン(株)	49,400	49,400	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	94	82		
アイダエンジニアリング(株)	97,100	97,100	当社製品使用ユーザーであると同時に環境システムにおいて資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	79	102		
(株)北川鉄工所	46,000	46,000	当社製品使用ユーザーであると同時にパーキングシステムの資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。	有
	49	61		

(注) 1 特定投資株式の新日本空調(株)、理研ビタミン(株)、アイダエンジニアリング(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

2 個別の定量的な保有効果は技術協力及び業務上の理由から記載が困難であります。なお、保有の合理性は、2023年6月に上記イの方法に基づき評価を行っております。

3 特定投資株式の東京海上ホールディングス(株)は2022年9月1日付で株式分割をしております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度		当事業年度				
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	受取配当金 の合計額 (百万円)	売却損益 の合計額 (百万円)	評価損益 の合計額 (百万円)
非上場株式	11	68	11	68	0	—	—
非上場株式以外の株式	9	1,267	9	1,242	5	—	890

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,337	62,399
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 27,995	※2 30,958
有価証券	3,219	3,357
商品及び製品	3,687	4,663
仕掛品	559	791
原材料及び貯蔵品	5,741	7,956
その他	4,464	4,112
貸倒引当金	△468	△491
流動資産合計	105,537	113,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,591	29,016
減価償却累計額	△19,697	△20,419
建物及び構築物（純額）	8,894	8,597
機械装置及び運搬具	7,355	7,807
減価償却累計額	△6,629	△6,914
機械装置及び運搬具（純額）	725	892
工具、器具及び備品	15,755	16,704
減価償却累計額	△13,717	△14,422
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,281
土地	5,818	5,846
リース資産	15,041	19,149
減価償却累計額	△7,035	△7,995
リース資産（純額）	8,005	11,153
建設仮勘定	298	364
有形固定資産合計	25,780	29,135
無形固定資産		
のれん	1,417	1,214
ソフトウェア	2,980	3,194
ソフトウェア仮勘定	1,110	702
その他	1,740	1,729
無形固定資産合計	7,249	6,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,694	※1 14,974
破産更生債権等	522	458
差入保証金	1,547	1,661
退職給付に係る資産	128	115
繰延税金資産	2,505	2,591
その他	※1 1,911	※1 2,194
貸倒引当金	△533	△470
投資その他の資産合計	20,776	21,525
固定資産合計	53,805	57,501
資産合計	159,342	171,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605	6,138
電子記録債務	5,667	6,284
短期借入金	367	266
リース債務	3,610	4,150
未払法人税等	3,426	3,523
賞与引当金	2,569	2,766
役員賞与引当金	128	130
その他	※3 13,450	※3 15,252
流動負債合計	34,825	38,513
固定負債		
リース債務	4,994	7,791
繰延税金負債	12	16
退職給付に係る負債	2,377	2,281
株式給付引当金	293	357
役員株式給付引当金	203	249
資産除去債務	33	34
その他	331	367
固定負債合計	8,245	11,098
負債合計	43,071	49,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	86,244	90,133
自己株式	△6,546	△9,019
株主資本合計	117,230	118,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,088	2,237
為替換算調整勘定	△3,250	248
退職給付に係る調整累計額	△549	△375
その他の包括利益累計額合計	△1,711	2,109
非支配株主持分	752	882
純資産合計	116,271	121,638
負債純資産合計	159,342	171,250

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	118,429	132,810
売上原価	※2 64,876	※2 72,555
売上総利益	53,552	60,254
販売費及び一般管理費		
販売費	36,738	40,551
一般管理費	※2 3,921	※2 3,916
販売費及び一般管理費合計	※1 40,659	※1 44,467
営業利益	12,893	15,787
営業外収益		
受取利息	203	265
受取配当金	208	245
受取保険配当金	122	161
受取保険金	28	70
為替差益	108	48
持分法による投資利益	228	172
その他	385	440
営業外収益合計	1,285	1,405
営業外費用		
支払利息	138	151
外国源泉税	21	0
その他	99	80
営業外費用合計	258	232
経常利益	13,919	16,960
特別利益		
固定資産売却益	※3 412	※3 11
特別利益合計	412	11
特別損失		
固定資産除却損	※4 49	※4 58
固定資産売却損	※5 5	※5 1
事務所移転費用	-	11
転貸損失	24	-
投資有価証券評価損	-	150
特別損失合計	78	220
税金等調整前当期純利益	14,253	16,752
法人税、住民税及び事業税	4,745	5,584
法人税等調整額	△271	△186
法人税等合計	4,474	5,397
当期純利益	9,778	11,354
非支配株主に帰属する当期純利益	45	65
親会社株主に帰属する当期純利益	9,733	11,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	9,778	11,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	150
為替換算調整勘定	1,990	3,583
退職給付に係る調整額	70	174
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 2,273	※1 3,907
包括利益	12,052	15,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,008	15,109
非支配株主に係る包括利益	43	152

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	81,749	△4,443	114,838	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,585
会計方針の変更によ る累積的影響額			△4		△4						△4
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,293	81,744	△4,443	114,833	1,875	△5,242	△620	△3,986	733	111,581
当期変動額											
剰余金の配当			△5,234		△5,234						△5,234
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,733		9,733						9,733
自己株式の取得				△2,154	△2,154						△2,154
自己株式の処分				52	52						52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						212	1,991	70	2,274	18	2,293
当期変動額合計	—	—	4,499	△2,102	2,397	212	1,991	70	2,274	18	4,690
当期末残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271
会計方針の変更によ る累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271
当期変動額											
剰余金の配当			△7,399		△7,399						△7,399
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,288		11,288						11,288
自己株式の取得				△2,479	△2,479						△2,479
自己株式の処分				5	5						5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						148	3,498	174	3,821	129	3,951
当期変動額合計	—	—	3,888	△2,473	1,415	148	3,498	174	3,821	129	5,366
当期末残高	18,239	19,293	90,133	△9,019	118,646	2,237	248	△375	2,109	882	121,638

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,253	16,752
減価償却費	8,070	9,017
のれん償却額	351	311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	108
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	70
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△113
受取利息及び受取配当金	△411	△511
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△172
支払利息	138	151
為替差損益 (△は益)	△114	△79
固定資産売却損益 (△は益)	△406	△10
固定資産除却損	49	58
転貸損失	24	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	150
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△274	△2,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△645	△2,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	672	853
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△346	1,041
その他	272	591
小計	21,641	23,644
利息及び配当金の受取額	524	614
利息の支払額	△137	△151
法人税等の支払額	△2,938	△5,670
法人税等の還付額	111	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,200	18,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,850	△3,850
有価証券の償還による収入	3,450	4,050
有形固定資産の取得による支出	△1,951	△2,795
有形固定資産の売却による収入	771	18
無形固定資産の取得による支出	△1,597	△1,577
投資有価証券の取得による支出	△2,110	△306
事業譲受による支出	△200	-
定期預金の預入による支出	△2,962	△5,892
定期預金の払戻による収入	2,428	2,968
その他	129	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,891	△7,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	358	213
短期借入金の返済による支出	△519	△385
自己株式の取得による支出	△2,154	△2,479
リース債務の返済による支出	△4,606	△5,607
セール・アンド・リースバックによる収入	1,312	1,730
配当金の支払額	△5,234	△7,399
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,870	△13,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	1,528
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,385	△847
現金及び現金同等物の期首残高	52,546	55,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,931	※1 55,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司

モバイル パーキング Ltd.

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 0社

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)クレオ

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)Preferred Robotics

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準及び米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しております。IFRS第16号及びASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

④株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、従業員に割り当てられたポイントに基づき、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに基づき、当連結会計年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは主に、情報システム、時間管理機器、パーキングシステム、環境システム及びクリーンシステム製品等の製造販売を行っています。詳細な情報については、連結財務諸表注記の「(セグメント情報等) 1 報告セ

グメントの概要」を参照ください。これらの製品販売については、顧客が製品を検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。なお、一部の据付を行わない製品や消耗品等の国内販売において、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

これらの製品に関連する保守などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する据付が完了した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首時点で、有形固定資産のリース資産が662百万円、流動負債のリース債務が148百万円、固定負債のリース債務が513百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、評価中であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、また本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当事業年度末 987百万円、398,219株

また、2023年6月29日の第107回定時株主総会において、「取締役等に対する業績連動型株式報酬等の改定の件」について決議いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,316百万円	4,389百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	53	53

※2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	2,335百万円	1,429百万円
売掛金	24,902	28,274
契約資産	757	1,254

※3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	4,540百万円	5,186百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,788百万円	1,964百万円
役員賞与引当金繰入額	128	130
退職給付費用	1,123	1,103
給料及び手当	18,737	20,137
貸倒引当金繰入額	85	7
株式給付引当金繰入額	70	56
役員株式給付引当金繰入額	38	51

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	2,015百万円	2,370百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	260百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	11	4
工具、器具及び備品	2	7
土地	137	—
計	412	11

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	7	0
工具、器具及び備品	11	17
有形リース資産	13	30
ソフトウェア	—	0
計	49	58

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	—	1
土地	1	—
計	5	1

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	305百万円	227百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	305	227
税効果額	△93	△76
その他有価証券評価差額金	212	150
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,990	3,583
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,990	3,583
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,990	3,583
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△154	84
組替調整額	244	148
税効果調整前	90	232
税効果額	△20	△58
退職給付に係る調整額	70	174
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分 相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,273	3,907

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829	—	—	76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,033,401	751,305	20,795	2,763,911

(注) 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式400,519株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	1,305株
2021年4月26日の取締役会決議による自己株式の取得	750,000株
役員報酬BIP信託の株式交付等による減少	9,295株
従業員向け株式給付信託の株式給付による減少	11,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,377	45	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,857	25	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。
2021年10月28日取締役会決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,200	70	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金18百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829	—	—	76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,763,911	994,704	2,300	3,756,315

(注) 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式398,219株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	804株	
2022年4月26日の取締役会決議による自己株式の取得		993,900株
従業員向け株式給付信託の株式給付による減少		2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,200	70	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,199	30	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金18百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。2022年10月28日取締役会決議による「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,863	80	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金21百万円、従業員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	60,337百万円	62,399百万円
有価証券	3,219	3,357
計	63,557	65,757
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,275	△8,275
償還期間が3か月を超える 有価証券	△2,350	△2,350
当座借越	—	△47
現金及び現金同等物	55,931	55,084

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産は4,699百万円、負債は5,180百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産は7,061百万円、負債は7,606百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における営業設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	66	63
1年超	125	61
合計	191	125

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	101	101
1年超	199	98
合計	300	199

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,934	4,937	3
子会社株式及び関連会社株式	2,261	2,287	25
その他有価証券	8,339	8,339	—
資産計	15,535	15,565	29

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
非上場株式等	2,377

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,034	5,029	△4
子会社株式及び関連会社株式	2,331	2,367	35
その他有価証券	8,735	8,735	—
資産計	16,101	16,132	30

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日
非上場株式等	2,230

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,337	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,237	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	2,350	409	2,174	—
合計	89,925	409	2,174	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,703	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	2,350	859	1,724	100
合計	94,452	859	1,724	100

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	3,610	2,216	1,265	704	387	420
合計	3,610	2,216	1,265	704	387	420

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	4,150	3,278	2,262	1,036	670	543
合計	4,150	3,278	2,262	1,036	670	543

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,470	869	—	8,339
計	7,470	869	—	8,339

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,728	1,007	—	8,735
計	7,728	1,007	—	8,735

(2) 時価で連結貸借対照表に計上していない金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	4,937	—	4,937
子会社株式及び関連会社株式	2,287	—	—	2,287
計	2,287	4,937	—	7,225

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	5,029	—	5,029
子会社株式及び関連会社株式	2,367	—	—	2,367
計	2,367	5,029	—	7,396

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

債券及び投資信託は取引金融機関等から提示された価格を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,326	1,333	7
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,608	3,604	△3
合計	4,934	4,937	3

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	609	611	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,424	4,417	△6
合計	5,034	5,029	△4

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,724	2,492	3,232
債券	—	—	—
その他	705	697	7
小計	6,430	3,190	3,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,745	1,976	△230
債券	—	—	—
その他	163	163	—
小計	1,909	2,140	△230
合計	8,339	5,330	3,009

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,417	2,858	3,558
債券	—	—	—
その他	787	776	10
小計	7,204	3,635	3,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,310	1,616	△305
債券	—	—	—
その他	220	247	△26
小計	1,531	1,863	△332
合計	8,735	5,498	3,236

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,890	14,055
勤務費用	1,026	994
利息費用	70	87
数理計算上の差異の発生額	△166	△618
退職給付の支払額	△781	△1,747
過去勤務費用の発生額	△2	—
その他	18	76
退職給付債務の期末残高	14,055	12,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	11,783	11,892
期待運用収益	285	293
数理計算上の差異の発生額	△314	△534
事業主からの拠出額	744	757
退職給付の支払額	△620	△1,672
その他	13	57
年金資産の期末残高	11,892	10,794

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,971	12,751
年金資産	△11,892	△10,794
	2,079	1,956
非積立型制度の退職給付債務	84	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,163	2,053
退職給付に係る負債	2,163	2,053
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,163	2,053

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,026	994
利息費用	70	87
期待運用収益	△285	△293
数理計算上の差異の費用処理額	239	149
過去勤務費用の費用処理額	△2	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,048	937

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	89	234
合計	89	234

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△796	△562
合計	△796	△562

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
一般勘定	14%	10%
債券（特別勘定）	51%	54%
株式（同上）	16%	17%
その他（同上）	19%	19%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.8%	1.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.7%
予想昇給率	5.0%	5.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高 (注) 1	79	85
退職給付費用	41	67
退職給付の支払額	△10	△17
制度への拠出額	△25	△25
その他	0	2
退職給付に係る負債の期末残高 (注) 2	85	112

(注) 1. 退職給付に係る資産の期首残高 (前連結会計年度122百万円、当連結会計年度128百万円) を差し引いて表示しております。

2. 退職給付に係る資産の期末残高 (前連結会計年度128百万円、当連結会計年度115百万円) を差し引いて表示しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	311	336
年金資産	△386	△400
	△75	△63
非積立型制度の退職給付債務	161	176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85	112
退職給付に係る負債	213	227
退職給付に係る資産	△128	△115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85	112

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度41百万円 当連結会計年度67百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度567百万円、当連結会計年度606百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	181百万円	194百万円
賞与引当金損金不算入	797	821
退職給付に係る負債	702	681
繰越欠損金(注2)	1,662	1,719
投資有価証券評価損損金不算入	230	245
貸倒引当金損金算入限度超過額	143	127
未実現利益	527	584
その他	2,094	2,355
繰延税金資産小計	6,339	6,729
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,529	△1,585
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,304	△1,520
評価性引当額小計(注1)	△2,834	△3,105
繰延税金資産合計	3,505	3,624
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△843	△889
その他	△168	△160
繰延税金負債合計	△1,012	△1,049
繰延税金資産の純額	2,492	2,574

(注1) 評価性引当額が271百万円増加しておりますが、主な変動要因はありません。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	1,662	1,662百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,529	△1,529 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	132	(b)132 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,662百万円(法定実効税率に乘じた額)について、繰延税金資産132百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	1,719	1,719百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,585	△1,585 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	134	(b)134 〃

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金1,719百万円(法定実効税率に乘じた額)について、繰延税金資産134百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	—	0.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	—	△6.1
住民税均等割額	—	0.5
損金不算入ののれん償却額	—	0.6
受取配当金連結消去に伴う影響	—	6.1
税務上の繰越欠損金の利用	—	△0.2
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	—	△0.2
評価性引当額の増減	—	0.2
海外子会社の税率差異	—	△0.1
持分法投資損益	—	△0.3
その他	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	—	32.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	28,808	—	28,808
時間管理機器	2,700	—	2,700
パーキングシステム	55,581	—	55,581
環境システム	—	19,977	19,977
クリーンシステム	—	11,361	11,361
顧客との契約から生じる収益	87,090	31,339	118,429

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	31,353	—	31,353
時間管理機器	2,841	—	2,841
パーキングシステム	64,708	—	64,708
環境システム	—	20,838	20,838
クリーンシステム	—	13,068	13,068
顧客との契約から生じる収益	98,903	33,906	132,810

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	26,407
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	27,237
契約資産（期首残高）	768
契約資産（期末残高）	757
契約負債（期首残高）	3,902
契約負債（期末残高）	4,540

連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。

契約資産は主に、一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、顧客の検収時に売上債権に振り替えられます。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として1年以内に対価を受領しています。

また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

契約負債は主に、継続して役務の提供を行う契約における顧客からの前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、2,973百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2022年3月31日時点で、1,019百万円であります。当該残存履行義務は、一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	27,237
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	29,703
契約資産（期首残高）	757
契約資産（期末残高）	1,254
契約負債（期首残高）	4,540
契約負債（期末残高）	5,186

連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。

契約資産は主に、一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、顧客の検収時に売上債権に振り替えられます。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として1年以内に対価を受領しています。

また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

契約負債は主に、継続して役務の提供を行う契約における顧客からの前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、3,636百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2023年3月31日時点で、2,263百万円であります。当該残存履行義務は、一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業管理システム 人事管理システム 給与管理システム 食堂情報システム 入室システム I Cカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業・人事・給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス (デジタルタイムスタンプ)
	時間管理機器	P C接続式タイムレコーダー コネクテッドタイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場管理システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 ミストコレクター ヒュームコレクター 大型集塵システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 脱臭システム 業務用空気清浄機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自動床洗浄機 清掃ロボット 路面清掃機 高速バフイングマシン ポリッシャー 清掃ケミカル用品 清掃用具 木材床研磨機器 清掃受託 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水洗浄システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,090	31,339	118,429	—	118,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,090	31,339	118,429	—	118,429
セグメント利益	12,569	4,136	16,706	△3,813	12,893
セグメント資産	70,331	29,704	100,036	59,306	159,342
その他の項目					
減価償却費	6,879	644	7,523	547	8,070
持分法適用会社への 投資額	2,261	—	2,261	—	2,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,940	334	7,274	259	7,534

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額59,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,903	33,906	132,810	—	132,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	98,903	33,906	132,810	—	132,810
セグメント利益	14,927	4,705	19,632	△3,844	15,787
セグメント資産	79,509	30,935	110,444	60,806	171,250
その他の項目					
減価償却費	7,773	748	8,521	496	9,017
持分法適用会社への 投資額	2,331	—	2,331	—	2,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,363	781	10,145	257	10,402

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,844百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額60,806百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
74,104	14,155	30,170	118,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
17,474	8,305	25,780

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	韓国	その他	合計
77,492	16,919	16,060	22,338	132,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
17,621	6,292	5,221	29,135

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報」については、変更後の区分により作成することが困難なため、変更前の区分により記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	336	14	351	—	351
当期末残高	1,417	—	1,417	—	1,417

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	311	—	311	—	311
当期末残高	1,214	—	1,214	—	1,214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563.31円	1,656.43円
1株当たり当期純利益	131.49円	154.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,733	11,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,733	11,288
普通株式の期中平均株式数(株)	74,027,602	73,104,399

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,271	121,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	752	882
(うち非支配株主持分(百万円))	(752)	(882)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,519	120,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	73,893,918	72,901,514

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度412,477株、当連結会計年度398,794株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度400,519株、当連結会計年度398,219株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化を進める中で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 80万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.09%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,400百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2023年4月27日から2023年8月31日まで |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	367	266	3.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,610	4,150	2.21	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,994	7,791	2.33	2024年～2033年
合計	8,972	12,209	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3,278	2,262	1,036	670

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,622	60,455	92,267	132,810
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,000	6,216	9,807	16,752
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	766	3,703	6,277	11,288
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.42	50.52	85.80	154.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.42	40.23	35.32	68.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)	当事業年度 (2023年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,595	28,432
受取手形	1,933	977
売掛金	17,002	18,522
契約資産	52	172
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,345	1,585
仕掛品	384	644
原材料及び貯蔵品	2,219	3,146
その他	761	759
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	56,791	55,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,471	7,169
構築物	218	196
機械及び装置	494	630
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	401	418
土地	5,312	5,312
建設仮勘定	98	112
有形固定資産合計	13,997	13,842
無形固定資産		
のれん	55	-
ソフトウェア	2,174	2,060
ソフトウェア仮勘定	526	345
その他	33	33
無形固定資産合計	2,790	2,440
投資その他の資産		
投資有価証券	10,373	10,580
関係会社株式	40,820	43,485
関係会社出資金	180	180
破産更生債権等	245	246
差入保証金	651	591
保険積立金	1,373	1,307
繰延税金資産	1,060	1,093
その他	85	368
貸倒引当金	△263	△262
投資その他の資産合計	54,527	57,592
固定資産合計	71,315	73,874
資産合計	128,107	129,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	267	331
電子記録債務	5,667	6,284
買掛金	3,288	3,564
未払金	91	118
未払費用	953	984
未払法人税等	1,920	1,917
未払消費税等	518	428
預り金	290	289
従業員預り金	1,885	1,854
賞与引当金	2,072	2,114
役員賞与引当金	128	130
その他	2,154	2,371
流動負債合計	19,237	20,390
固定負債		
退職給付引当金	1,069	1,171
株式給付引当金	293	357
役員株式給付引当金	203	249
固定負債合計	1,566	1,777
負債合計	20,804	22,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	60,967	63,409
利益剰余金合計	74,233	76,675
自己株式	△6,546	△9,019
株主資本合計	105,219	105,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,258
評価・換算差額等合計	2,083	2,258
純資産合計	107,303	107,446
負債純資産合計	128,107	129,614

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	61,770	64,736
売上原価	33,754	34,967
売上総利益	28,016	29,768
販売費及び一般管理費	※2 19,850	※2 19,974
営業利益	8,165	9,794
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,709	2,944
為替差益	86	48
その他	710	700
営業外収益合計	2,506	3,693
営業外費用		
支払利息	20	19
その他	64	49
営業外費用合計	84	69
経常利益	10,587	13,419
特別利益		
固定資産売却益	88	0
特別利益合計	88	0
特別損失		
固定資産除却損	3	10
事務所移転費用	-	11
投資有価証券評価損	-	150
特別損失合計	3	171
税引前当期純利益	10,672	13,248
法人税、住民税及び事業税	2,990	3,516
法人税等調整額	△94	△109
法人税等合計	2,896	3,406
当期純利益	7,776	9,841

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	18,239	19,292	19,292	2,385	10,881	58,429	71,696	△4,443	104,784	1,872	1,872	106,657
会計方針の変更による累積的影響額						△4	△4		△4			△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,292	19,292	2,385	10,881	58,425	71,691	△4,443	104,780	1,872	1,872	106,652
当期変動額												
剰余金の配当						△5,234	△5,234		△5,234			△5,234
当期純利益						7,776	7,776		7,776			7,776
自己株式の取得								△2,154	△2,154			△2,154
自己株式の処分								52	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										211	211	211
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,541	2,541	△2,102	439	211	211	650
当期末残高	18,239	19,292	19,292	2,385	10,881	60,967	74,233	△6,546	105,219	2,083	2,083	107,303

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	18, 239	19, 292	19, 292	2, 385	10, 881	60, 967	74, 233	△6, 546	105, 219	2, 083	2, 083	107, 303
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18, 239	19, 292	19, 292	2, 385	10, 881	60, 967	74, 233	△6, 546	105, 219	2, 083	2, 083	107, 303
当期変動額												
剰余金の配当						△7, 399	△7, 399		△7, 399			△7, 399
当期純利益						9, 841	9, 841		9, 841			9, 841
自己株式の取得								△2, 479	△2, 479			△2, 479
自己株式の処分								5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										174	174	174
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2, 441	2, 441	△2, 473	△31	174	174	143
当期末残高	18, 239	19, 292	19, 292	2, 385	10, 881	63, 409	76, 675	△9, 019	105, 188	2, 258	2, 258	107, 446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

機械及び装置 7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、従業員に割り当てられたポイントに基づき、当事業年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに基づき、当事業年度における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は主に、情報システム、時間管理機器、パーキングシステム、環境システム及びクリーンシステム製品等の製造販売を行っています。これらの製品販売については、顧客が製品を検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。なお、一部の据付を行わない製品や消耗品等の国内販売において、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

これらの製品に関連する保守などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

一部のパーキングシステム及び環境システムにおける工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する据付が完了した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当事業年度末 987百万円、398,219株

また、2023年6月29日の第107回定時株主総会において、「取締役等に対する業績連動型株式報酬等の改定の件」について決議いたしました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,541百万円	1,805百万円
短期金銭債務	752	723

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引(収入分)	3,960百万円	4,591百万円
営業取引(支出分)	5,754	5,971
営業取引以外の取引(収入分)	1,883	3,006

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	8,427百万円	8,321百万円
賞与引当金繰入額	1,350	1,382
役員賞与引当金繰入額	128	130
退職給付費用	815	747
福利費	1,706	1,670
賃借料	857	774
減価償却費	686	639
貸倒引当金繰入額	△0	△2
株式給付引当金繰入額	69	55
役員株式給付引当金繰入額	32	45
支払手数料	1,605	1,750
おおよその割合		
販売費	81.0%	81.2%
一般管理費	19.0	18.8

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	2,287	811
計	1,476	2,287	811

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	37,340
関連会社株式	2,003
計	39,344

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	2,367	891
計	1,476	2,367	891

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	40,005
関連会社株式	2,003
計	42,009

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	138百万円	145百万円
賞与引当金損金不算入	672	686
退職給付引当金損金不算入	327	358
投資有価証券評価損損金不算入	210	225
貸倒引当金損金算入限度超過額	81	80
減損損失否認	26	23
その他	447	462
繰延税金資産小計	1,904	1,982
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	1,904	1,982
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△843	△889
繰延税金負債合計	△843	△889
繰延税金資産の純額	1,060	1,093

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.3	△6.2
住民税均等割額	0.7	0.5
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	△0.2	△0.1
評価性引当額の増減	—	—
その他	△0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	27.1	25.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,471	123	2	422	7,169	16,986
	構築物	218	2	0	25	196	1,277
	機械及び装置	494	355	0	218	630	4,975
	車両運搬具	1	1	0	1	1	55
	工具、器具及び備品	401	259	4	236	418	8,559
	土地	5,312	—	—	—	5,312	—
	建設仮勘定	98	227	213	—	112	—
	計	13,997	970	220	905	13,842	31,854
無形固定資産	ソフトウェア	2,174	1,243	—	1,357	2,060	20,239
	ソフトウェア仮勘定	526	977	1,158	—	345	—
	その他	89	—	—	55	33	5
	計	2,790	2,221	1,158	1,413	2,440	20,244

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 971

ソフトウェア仮勘定 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 840

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの完成 1,158

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	266	1	4	263
賞与引当金	2,072	2,114	2,072	2,114
役員賞与引当金	128	130	128	130
株式給付引当金	293	72	7	357
役員株式給付引当金	203	45	0	249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.amano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 2022年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年 6 月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第107期第 1 四半期(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) 2022年 8 月 4 日関東財務局長に提出。

第107期第 2 四半期(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日) 2022年11月 7 日関東財務局長に提出。

第107期第 3 四半期(自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日) 2023年 2 月 7 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年 6 月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動) の規定に基づく臨時報告書

2023年 3 月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2022年 7 月 8 日、2022年 8 月 5 日、2022年 9 月 6 日、2022年10月13日、2023年 5 月11日、2023年 6 月 8 日関東財務
局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

据付を要する製品販売に関する収益認識の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益および費用の計上基準」に記載されている通り、会社は、製品販売について、顧客が製品を検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識している。なお、一部の据付を行わない製品や消耗品等の国内販売において、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。 会社が扱う製品のうち、時間情報システム事業セグメントに含まれる情報システム及びパーキングシステム、並びに環境関連システム事業セグメントに含まれる環境システムについては、大半が据付を要する製品である。これらの売上区分に集計された当連結会計年度の売上高は３区分合計で116,900百万円であり、このうち多くの製品販売については、顧客による検収がなされていることを確認した時点で収益を認識している。会社の事業の性質上、連結会計年度末に向けて工事据付件数が増加する傾向にあることや、施工の遅延等により顧客への引渡が当初の計画からずれ込むことがあり、潜在的に収益認識の期間帰属を誤るリスクがあるため、連結財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。 以上から、当監査法人は、据付を要する製品販売に関する収益認識の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、検収時点で収益が認識される製品販売の期間帰属の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 各工事が顧客による検収に基づいて適時に収益が認識されていることを確認するための内部統制の整備 ・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。 ・収益認識にあたり上長が工事引渡書類等の根拠証憑の内容を確認のうえ承認を行う。 (2) 収益認識の期間帰属の適切性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。 ・連結会計年度末日近くに売上計上された工事については、支店別の売上高分析等を実施したうえで、範囲を拡大して工事引渡書類等との証憑突合を実施した。 ・取引先別債権残高について、範囲を拡大して残高確認手続を実施し、回答金額と会社残高との間に差異がある場合は差異の内容を検討した。 ・当連結会計年度に計上された一定金額以上の売上高について、工事引渡書類等との証憑突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アマノ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月 29 日

アマノ株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 稔

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

据付を要する製品販売に関する収益認識の期間帰属
会社が扱う製品のうち、時間情報システム事業セグメントに含まれる情報システム及びパーキングシステム、並びに環境関連システム事業セグメントに含まれる環境システムについては、大半が据付を要する製品である。これらの売上区分に集計された当事業年度の売上高は3区分合計で58,127百万円であり、このうち多くの製品販売については、顧客による検収がなされていることを確認した時点で収益を認識している。
当該収益認識の期間帰属について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と

財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山崎 学 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山崎 学 は、当社の第107期(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。